

金沢市 ものづくり 戦略

- 2009年度グッドデザイン賞
「サミッター」

PLUS BEST

- おしゃれメッセ2009
「新作アパレルの展示と商談会」

金沢市ものづくり会館

- 平成22年4月開館
「金沢市ものづくり会館」

金 沢 市
平成22年3月

ものづくり戦略策定にあたって

近代産業は、大量生産を目的に、機械化、合理化、規格化が進められました。しかし、金沢の産業は、製品の質や価値あるいは個性を追い求めました。こうした背景には、金沢のものづくりが、工芸職人の気質に加え、学術・文化と産業の連関があったことにほかなりません。即ち、学術・文化が産業の付加価値を高め、その付加価値の集積が学術・文化を支えたのであります。

北陸新幹線の開業が4年後に迫っています。為すべきことの第一は、魅力のあるまちを作っておくということ。そして、第二は、ものづくりだと考えています。近年、テクノパークに医療機器などの先端産業が立地する一方、金沢港周辺地域に建設機械や産業機械などの基幹産業が進出するなど、既存の諸々の集積に加え、産業の厚みが増しつつあり、同時にIT産業やファッション産業の育成に向けた取り組みも本格化してきました。これほどまでに多様なものづくり企業が立地しているまちは珍しく、こうした金沢の産業の多様性は、他のまちにはないものだと思います。そして、もう一つの特色は、それぞれの企業の技術力であり、いずれも高い水準にあるということです。学術そして文化を背景にし、多様性を有し、その技術の水準は高い。これが金沢のものづくりの特異性であります。

昨年4月には、ものづくりを大切にし、産業として振興していくことにより、まちを元気にしていきたいとの思いから、ものづくりの理念と市の責務や企業の努力・自覚などを盛り込んだ「ものづくり基本条例」を施行いたしました。

今般、この条例の理念を具現化するため、本市のものづくり産業の将来像と、向こう5年間に取り組む施策をまとめたものづくり戦略を策定いたしました。この戦略に基づき、市内企業や関係機関等の皆様方とのネットワークをさらに強固にしながら取り組んでまいります。本戦略の推進に、ご理解とご協力をお願いするものです。

最後に、本戦略の策定にあたり、貴重なご意見、ご提言をいただきました策定委員会の委員の皆様をはじめ、熱心なご意見をいただきました関係各位に心からお礼申し上げます。

平成22年3月
金沢市長 山出 保



金沢市ものづくり戦略

目 次

1. ものづくり戦略策定の目的

1－1 ものづくり戦略の目的.....	1
1－2 計画の期間.....	1
1－3 対象とする産業.....	1
1－4 戦略の位置づけ.....	2

2. ものづくりに関連する上位計画や国・県の動向

2－1 金沢市の上位計画.....	3
2－2 国・県の動向.....	8
2－3 金沢市におけるこれまでの主要な取り組み.....	14

3. 本市ものづくり産業の現況と課題

3－1 本市ものづくり産業の現況.....	22
3－2 ヒアリング調査の結果.....	27
3－3 本市ものづくり産業の課題.....	31

4. 本市ものづくり産業の将来像と3つの戦略

4－1 本市ものづくり産業の将来像.....	32
4－2 本市ものづくり産業の3つの戦略.....	33

5. 産業別の戦略と具体的施策

5－1 対象とする産業と産業別戦略の体系.....	36
5－2 機械・金属産業の戦略.....	38
5－3 食品産業の戦略.....	42
5－4 印刷産業の戦略.....	46
5－5 繊維産業の戦略.....	48
5－6 情報通信・映像・デザイン産業の戦略.....	52

6. ものづくり戦略の具体的施策と推進体制

6－1 金沢市ものづくり基本条例における具体的施策の位置づけ.....	56
6－2 具体的施策の内容.....	58
6－3 ものづくり戦略の推進体制.....	62

資 料

1. ものづくりに関連する上位関連計画・施策等
2. 産業別・方向性別の平成21年度国・県・市の施策一覧
3. 金沢市ものづくり戦略策定委員会の概要

1. ものづくり戦略策定の目的

1-1 ものづくり戦略の目的

本市のものづくりは、藩政時代から続く伝統工芸を基盤とし、明治時代には繊維産業と繊維機械産業が発達した。以後、一般機械産業や食品、出版・印刷業など、多彩な業種構成を保ちながら、内発的な発展を遂げてきた。近年は情報通信・映像・デザイン業の集積が見られ、ニッチ分野や本市の伝統文化を活かした成長が期待されている。これらの中にはシェアトップを占める企業も見られ、固有の技術や製品が国内にとどまらず、世界に向けて発信されている。

本市ではこれまで、産業の持続的発展による自立的な地域経済を支えるため、平成6年3月に『金沢市21世紀工業振興ビジョン』を策定し、本市の工業がめざすべき方向を示してきた。また、『金沢世界都市構想』（平成7年12月）や『金沢世界都市構想第2次基本計画』（平成18年3月）の中で、ものづくり産業の振興に向けたさまざまな施策を提示してきた。

しかしながら、本市の広域交通網をはじめとした都市機能が向上するにつれ、工業用地の地価の上昇によって事業所を市外に移転する企業が目立っているほか、情報通信・映像・デザイン産業では東京をはじめとした大都市圏に集積する傾向があり、これらへの対応策が求められている。加えて、平成20年秋以降の世界的な景気後退や急速な円高などの影響によって、本市を取り巻く経済情勢が大きく変化した。今後も経済のグローバル化が進行する中で、これらの環境変化に対応したものづくりのあり方を示す必要がある。

本市では、ものづくりのまちとしての伝統と誇りを継承発展させることにより、本市の健全かつ持続的な発展に寄与するため、平成21年3月に『金沢市ものづくり基本条例』を制定した。そこで本戦略では、金沢市ものづくり基本条例に掲げられた理念を具現化するため、本市ものづくり産業の将来像と、その実現に向けた行動計画を示すことを目的とする。

1-2 計画の期間

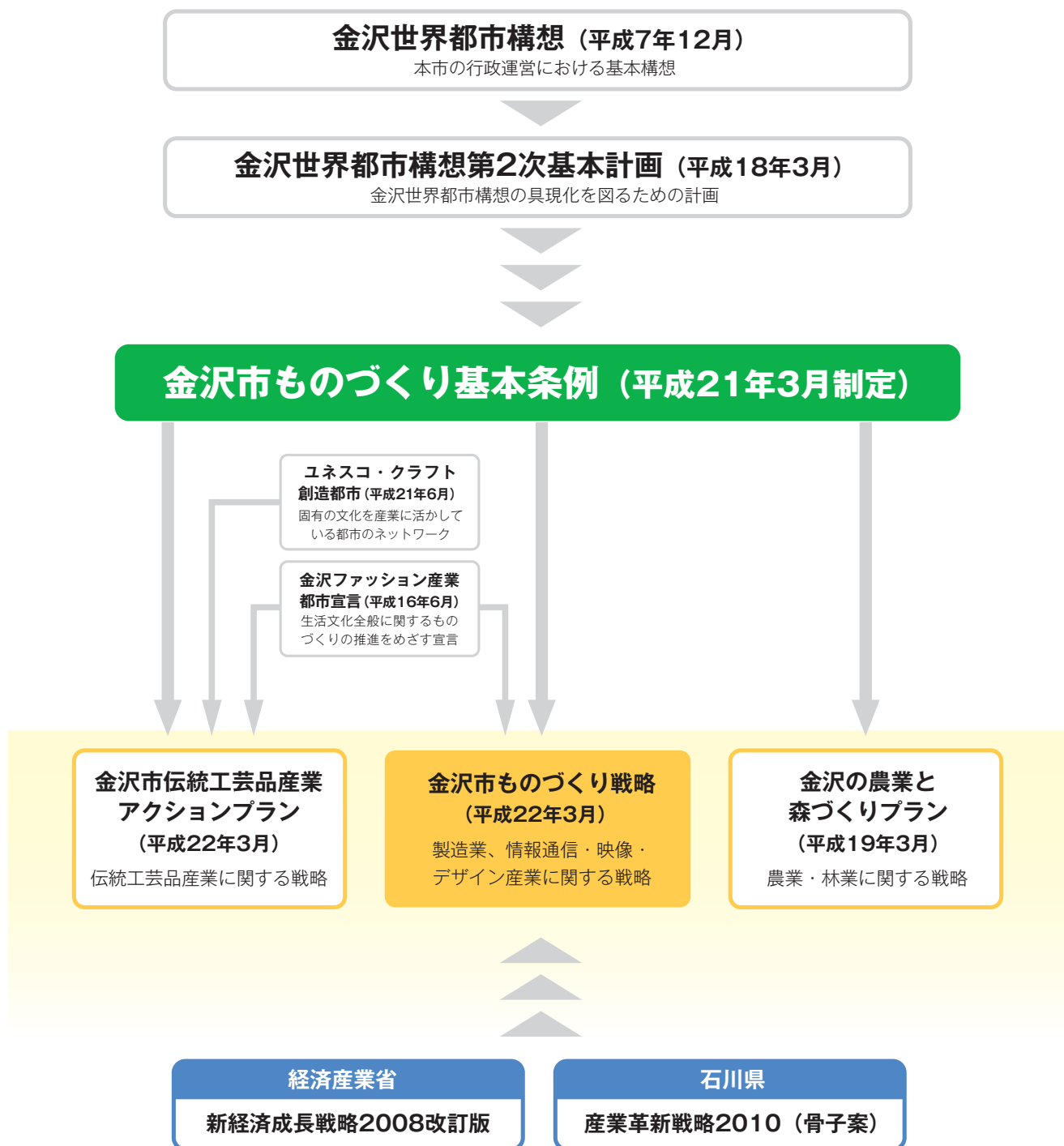
平成22年度（2010年度）～平成26年度（2014年度）の5年計画とする。

1-3 対象とする産業

本戦略では、条例で定義するものづくり産業のうち、製造業、情報通信・映像・デザイン産業を対象とする。

1-4 戦略の位置づけ

本戦略は、国や石川県の施策、本市の構想や基本計画などを受けて策定された「金沢市ものづくり基本条例」に基づくものであり、同条例が対象とする産業のうち、製造業、情報通信・映像・デザイン産業に関する将来像と行動計画を示したものである。本戦略は、以下のように位置づけることができる。



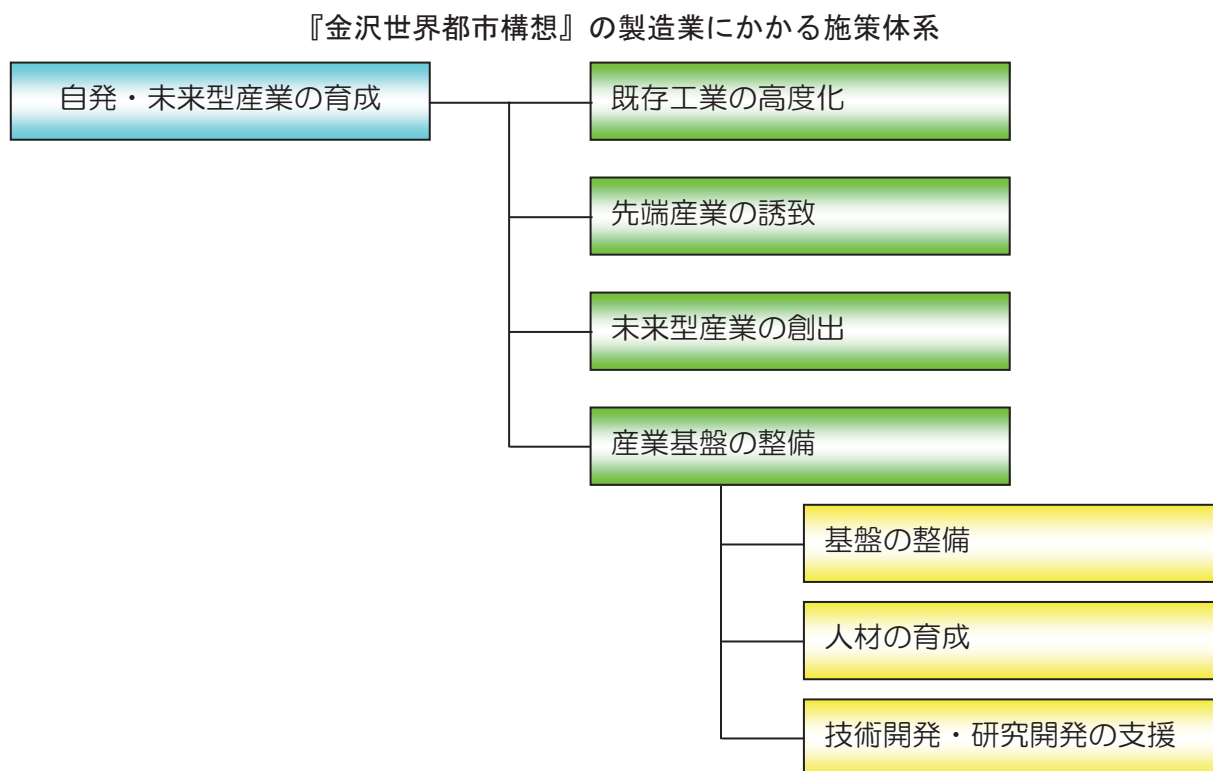
2. ものづくりに関連する上位計画や国・県の動向

2-1 金沢市の上位計画

(1) 金沢世界都市構想

金沢世界都市構想は、国際化、高度情報化、高齢化の急速な進展、地球規模での環境問題、さらに地方分権などの大きな時代変化を踏まえ、新たな視点、発想で、今後の総合的なまちづくりの指針として、平成7年12月にまとめられた。金沢世界都市構想は「小さくとも世界の中で独特の輝きを放つ「世界都市金沢」」を将来像とし、現在の本市の行政運営における基本構想となっている。

製造業にかかる基本構想では、産業の内発性が次第に弱まってきているとの問題意識から、新たな内発型発展の道を切り開いていくと同時に、先端産業や未来型産業など、独自の柔軟性に富んだ都市型産業を育成することをめざしている。



（２）金沢世界都市構想第２次基本計画

金沢世界都市構想の具現化を図るため、平成８年度からの１０ヵ年の新基本計画に続いて、平成１８年度から１０年間の新たな指針として金沢世界都市構想第２次基本計画が策定された。金沢世界都市構想第２次基本計画は「元気なまち」「美しいまち」「安心して暮らせるまち」金沢をめざして」を目標に定め、製造業については「新産業の創出と地場産業の活性化」という方向性を示している。

金沢世界都市構想第２次基本計画では、平成１６年６月に議決された「金沢ファッション産業都市宣言」を受けて、「ファッション産業の育成・振興」が施策の１つにあげられている。そこでは、地場素材や技術力の再発掘、デザイン開発、生活者のニーズに合った新しいものづくりの推進、金沢美術工芸大学や美術館、産業界の連携による新たな産業の創出や金沢ブランドの確立などが掲げられている。

また、金沢世界都市構想で示された方向性の実現をめざし、「ものづくり産業の活性化」、「企業立地の促進」の施策もあげられている。

■ファッション産業の育成・振興

新たなものづくりの推進	ファッション情報の発信と販路の拡大
アート・ビジネスの新たな展開支援	ファッションデザイン教育の充実
金沢美術工芸大学、美術館、産業界との連携の促進	

■ものづくり産業の活性化

産学連携による新製品・デザイン開発の促進	
固有技術の高度化	販路の拡大
ものづくり人材の育成	既存工業団地の再整備支援

■企業立地の促進

工業団地の整備	地域特性に応じた企業立地の促進
新ビジネスの創業支援	学都の利点を活かした企業立地

（３）金沢市ものづくり基本条例

国における製造業の国際競争力強化に向けたイノベーションや高付加価値化の促進の流れ、金沢世界都市構想第２次基本計画で示された「ものづくり産業の活性化」の動きなどを受け、本市では平成 20 年 5 月から、「金沢市ものづくり推進懇話会」を開催し、ものづくり基本条例について検討が進められてきた。それらの検討結果などを踏まえ、平成 21 年 3 月に「金沢市ものづくり基本条例」を制定した。

金沢市ものづくり基本条例では、伝統工芸産業や製造業、農林業、情報通信・映像・デザイン業など、幅広いものづくりを対象業種としている。また、ものづくり産業の振興にとどまらず、働く意欲や誇りを培い、協働意識を高めるなどといった人づくり、まちづくりも見据えた内容になっている。



（４）ユネスコ・クラフト創造都市

平成 21 年 6 月、金沢市はユネスコ（国連教育科学文化機関）創造都市ネットワークに、クラフト分野で登録された。国内の都市では、平成 20 年 10 月の神戸市、名古屋市に続く 3 番目の加盟都市であり、クラフト分野では世界で初めての加盟都市となった。

ユネスコ創造都市ネットワークとは、グローバル化の進展により、固有文化の消失が危惧される中で、文化の多様性を保護するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有しているさまざまな可能性を、都市間の戦略的な連携によって、最大限に発揮させるための枠組みであり、平成 16 年に創設された。平成 21 年 6 月 8 日現在、世界の 19 都市が加盟している。

ユネスコ・クラフト創造都市に登録されたことによって、伝統工芸品産業を中心に本市のものづくりの付加価値が高まることが期待される。また、創造都市ネットワークの各都市との交流を通じて、さらにものづくりにかかる革新的な技術やデザインが高まるなどの効果も期待できる。

ユネスコ・クラフト創造都市登録の経緯

年月日	内 容
H07.09.26	世界工芸都市宣言議決
H09.11.07	伝統工芸と環境に関する金沢アピール
H20.10.17	世界創造都市フォーラム 2008 in KANAZAWA
H20.10.29	ユネスコ本部に登録申請
H21.06.08	ユネスコ創造都市ネットワーククラフト分野で登録
H21.06.15～06.17	ユネスコ創造都市ネットワーク会議（フランス・リヨン）
H21.07.16	ユネスコ創造都市ネットワークに関する会議（韓国・ソウル）
H21.08.10～09.10	シンボルマークの名称募集
H21.10.16	世界創造都市フォーラム 2009 in KANAZAWA

加盟都市一覧（平成 21 年 6 月 8 日現在）

都市名（国名）	分野	都市名（国名）	分野
エディンバラ（英国）	文学	グラスゴー（英国）	音楽
ポパヤン（コロンビア）	食文化	メルボルン（豪州）	文学
サンタフェ（米国）	フォークアート	神戸（日本）	デザイン
ブエノスアイレス（アルゼンチン）	デザイン	名古屋（日本）	デザイン
アスワン（エジプト）	フォークアート	深圳（中国）	デザイン
ベルリン（ドイツ）	デザイン	アイオワシティ（米国）	文学
セビリア（スペイン）	音楽	金沢（日本）	クラフト
モントリオール（カナダ）	デザイン	ゲント（ベルギー）	音楽
ボローニャ（イタリア）	音楽	ブラッドフォード（英国）	映画
リヨン（フランス）	メディアアート		

（５）ファッション産業都市宣言

本市には、歴史と風土に育まれた伝統文化や高い技術を受け継ぐ伝統産業があり、幅広い学術の集積と高い技術力を誇る地場産業がある。歴史ある伝統とデザイン分野を融合させた新しい「ものづくり」を進め、世界に「金沢ブランド」を発信していくことをめざし、本市は平成 16 年 6 月に「金沢ファッション産業都市」を宣言した。

宣言では、繊維産業だけでなく、生活文化すべてにかかわるファッションの分野で世界をリードするファッション産業都市づくりをめざしており、異業種連携や産学連携など、多様な連携による質の高いものづくりの推進が期待されている。

■金沢ファッション産業都市宣言

私たちのまち金沢は、かおり高い伝統文化を培い、独創性に富む職人の技を受け継ぎ、蓄積された学術とのつながりをもって、独自の産業・文化を発展させてきた。

この土壌を活かし、繊維はもとより、生活文化すべてにかかわるファッションの分野において、質の高いものづくりを推進し、新たな産業を育て、都市の活力をさらに高めようとするものである。

このため、私たちすべての市民は、

- 1 異文化、異業種との交流、融合によるファッション産業の振興
- 1 産業と学術の連携によるファッション研究の推進
- 1 豊かな感性あふれるファッション創造のための人材育成

を基本に、世界をリードするファッション産業都市づくりを進めていくことを宣言する。

（平成 16 年 6 月 22 日議決）

■金沢ファッション産業創造機構

金沢ファッション産業都市宣言の実践機関として、平成 17 年 1 月に「金沢ファッション産業創造機構」が誕生した。金沢美術工芸大学、金沢 21 世紀美術館、地元作家、地元企業、デザイナーと連携を図りながら、新製品の企画開発やデザイン、販路についての指導、相談等を行っている。

2-2 国・県の動向

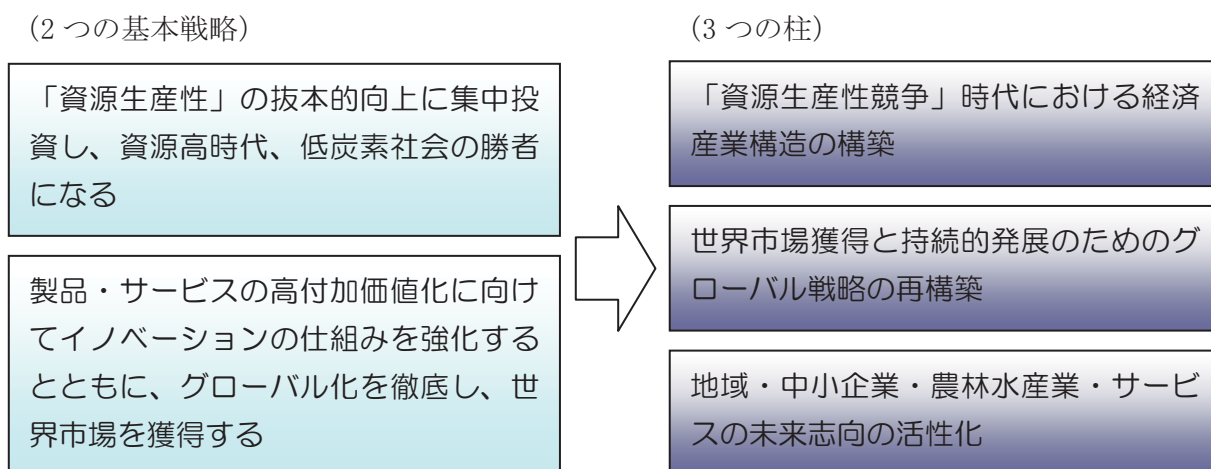
(1) 新経済成長戦略 2008 改訂版

経済産業省は平成 18 年 6 月に『新経済成長戦略』を策定した。その後、資源価格の未曾有の高騰、新興国や資源国の台頭による世界経済の多極化、少子高齢化が進む中での将来への不安感の高まりなど、我が国はこれまでにない課題に直面している。そこで、『新経済成長戦略』をフォローアップし、新たな成長への道を切り拓くために、『新経済成長戦略 2008 改訂版』が平成 20 年 9 月に策定された。

平成 21 年 9 月に民主党への政権交代が行われ、「新成長戦略（基本方針）」が平成 21 年 12 月に閣議決定された。基本方針では 6 つの戦略分野を設定しており、平成 22 年 6 月を目途に「新成長戦略」を取りまとめることになっている。

■基本戦略の強化

平成 18 年に策定された『新経済成長戦略』以降の最大の変化として、資源高に伴う交易条件の悪化によって資源国等への所得流出が顕著になったことがあげられる。そこで、『新経済成長戦略 2008 改訂版』では、「2 つの基本戦略」をベースに「3 つの柱」によって『新経済成長戦略』が強化された。

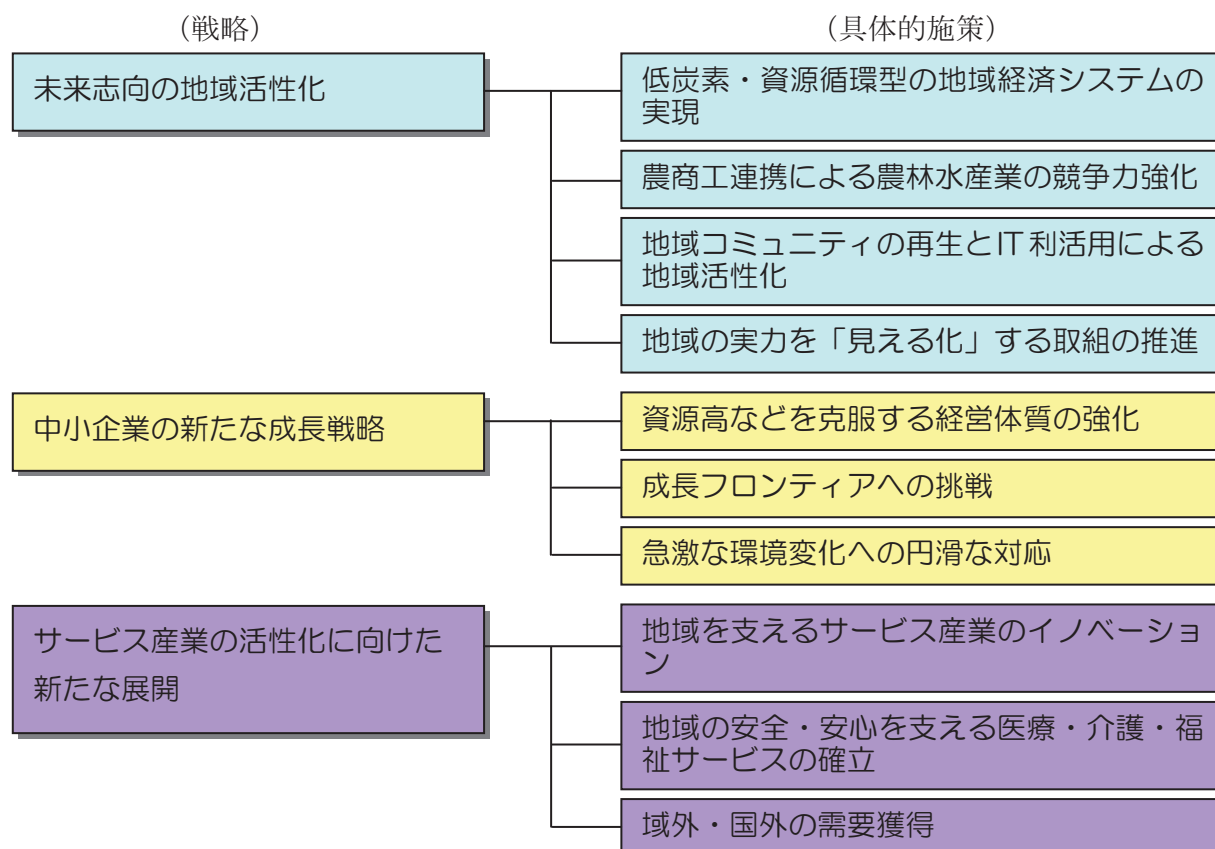


■地域・中小企業・農林水産業・サービスの未来志向の活性化

『新経済成長戦略 2008 改訂版』で掲げられた「3 つの柱」のうち、「地域・中小企業・農林水産業・サービスの未来志向の活性化」は、特に本市のものづくり産業との関連が深い。ここでは、資源価格の高騰やグローバル化の進行などによって地域の中小企業が厳しい環境に置かれている現状を捉えたうえで、発想の転換によってチャンスが広がる可能性を指摘している。その例として、食料価格の高騰による農業の新たな成長機会の出現、新興国など海外市場への事業展開への機会拡大をあげている。これらを踏まえ、「未来志向の地域活性化」、「中小企業の新たな成長戦略」、「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」の戦略を示している。

具体的施策では、低炭素社会を見据えた「環境」分野に着目した取り組みや農商工連携をはじめとした「食品」分野などの成長可能性、IT の利活用を通じた多種多様な地域中小サービス業者の連携やイノベーションが示されている。また、事業再編・転換に向けた資金供給の円滑化、セーフティネット金融の強化、下請取引の適正化など、中小企業の体質強化に向けた施策も提示されている。

「地域・中小企業・農林水産業・サービスの未来志向の活性化」の施策



■新成長戦略（基本方針）の 6 つの戦略分野

「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」に示された 6 つの戦略分野は、以下の通りである。

強みを活かす成長分野	(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
	(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略
フロンティアの開拓による成長	(3) アジア経済戦略
	(4) 観光立国・地域活性化戦略
成長を支えるプラットフォーム	(5) 科学・技術立国戦略
	(6) 雇用・人材戦略

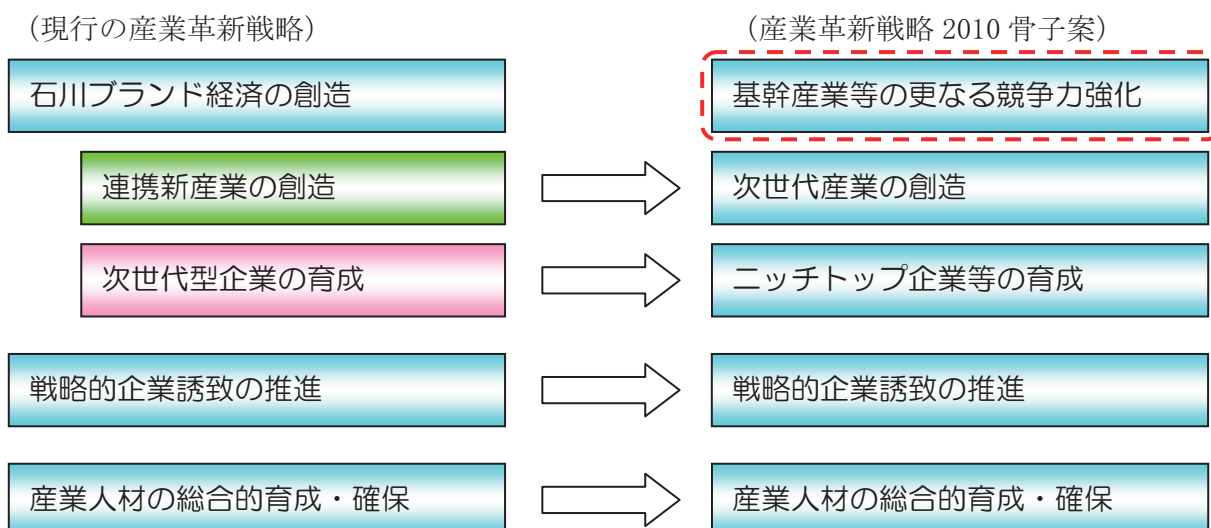
（２）石川県産業革新戦略 2010(骨子案)・基本戦略

石川県では、産業振興の基本的な指針として平成 17 年 3 月に『石川県産業革新戦略』を策定した。しかし、世界同時不況による厳しい経済環境に対処すると同時に、中国やインドをはじめとする新興国の台頭、健康や環境分野の市場拡大、少子高齢化による国内市場の縮小など、さまざまな状況変化を踏まえた成長戦略として、『石川県産業革新戦略 2010』の策定作業を進めている。

『石川県産業革新戦略 2010』は現行の産業革新戦略の残期間である平成 22 年度～平成 26 年度の 5 ヶ年を計画期間としており、平成 23 年度に中間レビューを行うことになっている。

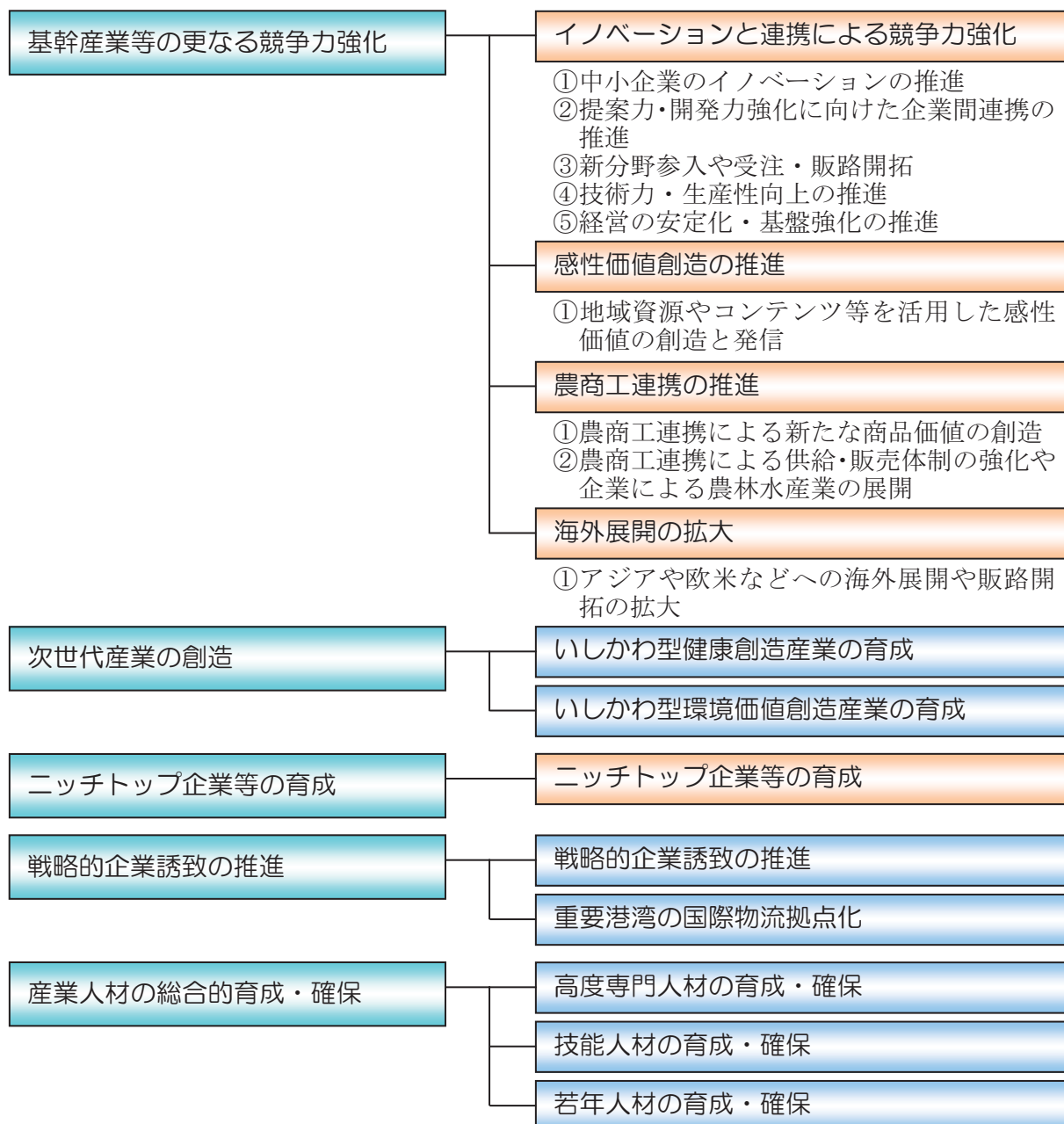
■戦略の再構築

平成 20 年秋までは旺盛な海外需要を背景に、全国平均を上回る高水準の生産活動や求人状況が続いたが、金融危機発生後は一転し、急速に全国平均を下回り、大幅に悪化した。『石川県産業革新戦略 2010（骨子案）』では、現行の産業革新戦略を基本的に踏襲しながらも、こうした背景を踏まえ、連携新産業の創造や次世代型企業の育成を主体としていた戦略が見直され、産業基盤の強化が強調されるようになった。



■基本戦略と施策の特徴

『石川県産業革新戦略 2010（骨子案）』では、新たに「基幹産業等の更なる競争力強化」の戦略が示されたが、その中では企業間連携による商品開発や人材育成、県内企業の受注機会の拡大、中小企業の経営安定化・基盤強化といった生産基盤・経営基盤を支える施策が盛り込まれている。また、『新経済成長戦略 2008 改訂版』と同様、環境分野（いしかわ型環境価値創造産業の育成）や農商工連携の施策も掲げられ、今後の成長分野として期待されていることがうかがえる。



（３）石川県産業革新戦略 2010(骨子案)・産業別戦略

1) 機械産業

平成 20 年策定の機械産業戦略では、旺盛な海外需要を背景とした高水準の「生産」、「設備投資」が続いていたという背景から、増産体制に対応するために、生産性の向上や中核企業群の創出、独自技術を持つ専門部品メーカーへの展開などが目標に掲げられた。また、成長が見込まれる新たな産業分野として、自動車、航空機、医療機器、農林業機械をあげ、産業基盤の中長期的な安定と拡大をめざしていた。

しかし、世界的な景気後退を受け、短期的には「緊急的な受注確保、雇用維持、資金の確保などのセーフティネット対策」、中長期的には「販路の新規開拓・維持」が課題として示された。機械産業戦略と比べると、新たな骨子案ではセーフティネット対策が強調されているほか、これまで戦略の中心に掲げられていた目標は、中長期的課題として位置づけられている。また新分野については、新たに「環境配慮」が追加されている。

■機械産業における今後の取り組み

目標課題	販路の新規開拓・維持		
戦略的課題	工程多角化の促進	開発提案力の具備	独自技術による 専門部品生産
基本的課題	技術力（モノづくり、 生産）の向上	企業間連携の促進	人材（高度専門人材、 技能人材）の育成・確保

2) 繊維産業

平成 20 年策定の繊維産業戦略では、「底上げ型」から「やる気のある企業応援型」へと転換し、商品開発面、販路開拓面、人材育成面での集中支援を実施することが具体的施策にあげられていた。新たな骨子案ではより具体的な方向性として、業界内、異業種間、産地間など、さまざまな「連携」が強調されている。そして、商品の差別化をめざした川下へのアプローチ・連携強化、高機能素材の用途拡大をめざした異業種・次世代産業へのアプローチ・連携強化などが今後の取り組みとして示されている。

■繊維産業における今後の取り組み

①川下（アパレル）へのアプローチ、 連携強化	②異業種・次世代産業へのアプローチ、 連携強化
③産地企業（石川・北陸）の連携強化	④人材の育成・確保

3) 食品産業

平成 20 年策定の食品産業戦略では、県内の食品産業の強みを活かし、他地域の食品産業との差別化を実現することで、食品産業の振興を図ることをめざしている。食品産業は、他の産業と比べると景気の影響を受けにくいことから、食品産業戦略策定時と取り巻く環境の大きな変化はない。新たな骨子案で示された販路開拓の 3 つの方向性は現行の戦略を踏襲する一方、商品開発の方向性は「希少性」、「機能性」に加え、「ブランド力（加賀・能登・金沢のイメージ等）の活用」が新たに追加された。

また農商工連携については、食品産業戦略では素材調達確保の推進という位置づけであったが、新たな骨子案では今後の取り組みにおける 3 つの柱の 1 つとされ、推進体制の整備だけでなく、新たな商品価値の創造、供給・販売体制の強化や企業による農林水産業の展開など、施策が具体的に示されている。

■食品産業における今後の取り組み

＜3 つの柱＞	石川の食文化の発信	農商工連携の推進	産学官連携による機能性 食品の研究開発の推進
	食品加工業者の基盤強化と 事業化へ向けた集中支援		
＜土台の強化＞	食品産業界を担う人材の育成・確保		

4) IT 産業

平成 20 年策定の IT 産業戦略では、今後の方向性として「世界マーケットを狙うニッチトップ型企業の創出」を掲げ、県内 IT 企業を牽引する中核企業やニッチトップ企業を創出することで、IT 産業の振興をめざしている。しかし、世界同時不況を受けて、製造業を中心に IT 投資が延期・凍結されるようになり、受注開拓が厳しい状況に置かれている。また業務効率化の観点から、大手企業の情報システムが東京本社に集約され、受注業務の東京一極集中が進んでいる。

そのため新たな骨子案では、新分野の開拓だけでなく、高付加価値を創造できる高度 IT 人材の育成や資金体力の支援など、IT 産業の経営基盤を支える取り組みがあげられている。IT 産業に含まれる業種が幅広いことから、IT 産業戦略と同様、新たな骨子案にも製品・サービスの開発から市場創出、中核施設の誘致、新分野への参入・展開など、多様な施策が盛り込まれている。

■IT 産業における今後の取り組み

①選ばれるパートナーをめざす	②オリジナル製品・サービスの開発
③IT 需要の開拓	④IT 需要が伸びる分野への展開

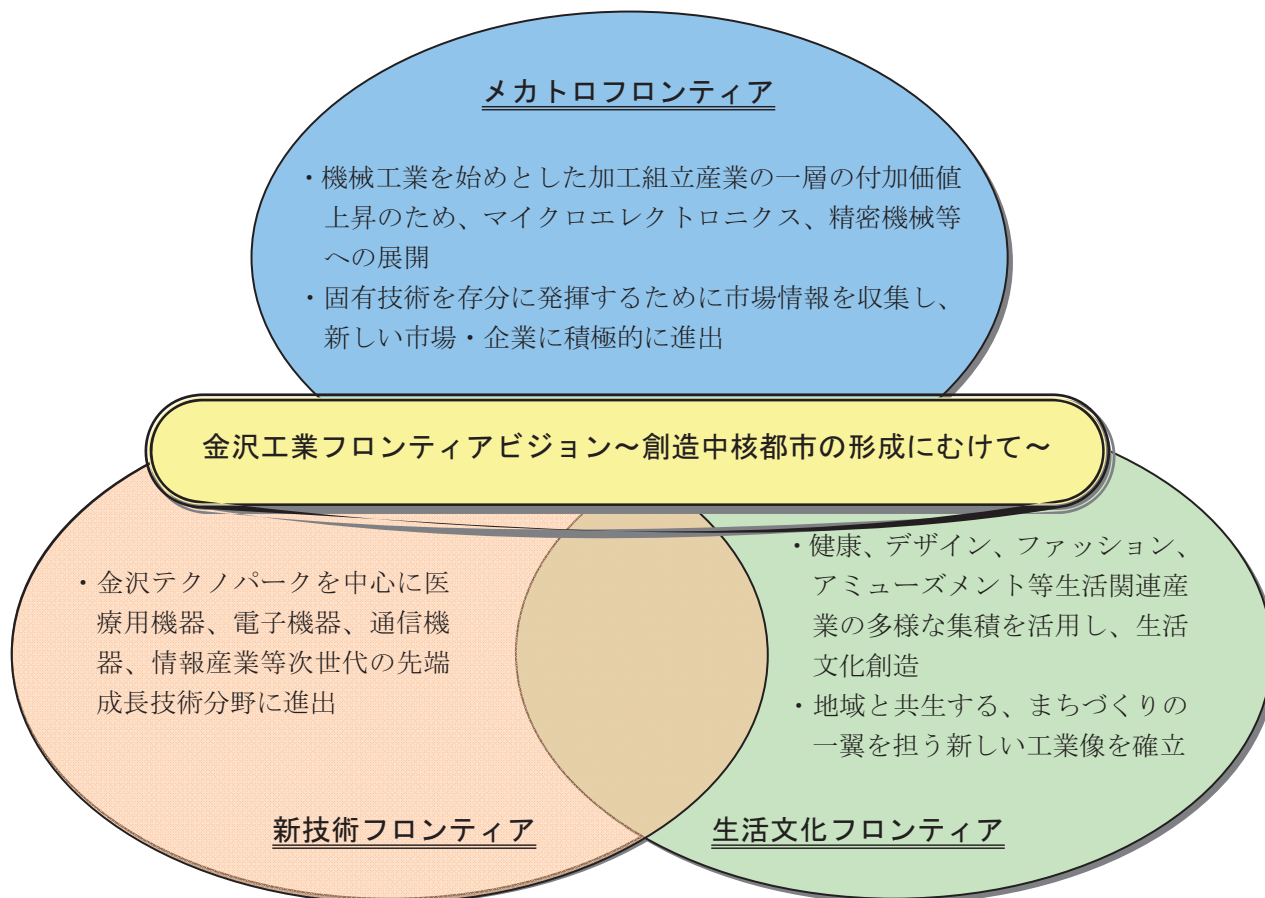
2-3 金沢市におけるこれまでの主要な取り組み

(1) 金沢市 21 世紀工業振興ビジョン

本市は平成 6 年 3 月、従来にない新しい産業分野を導入し、海外との役割分担を踏まえて、世界および日本の中で中核都市としての本市の工業がめざすべき姿を描き出すことを目的に、『金沢市 21 世紀工業振興ビジョン』を策定した。策定時の本市工業における課題として、一般機械器具や電気機械、金属製品、出版・印刷等のシェアが大きい、これら基幹産業の付加価値生産性が全国平均に比べて低いこと、繊維産業の構造調整が進んでいること、先端業種の集積が全国平均よりも低いこと、工場設備拡充のタイミングで事業所が周辺市町に移転するケースが目立つことなどを指摘している。これらの課題を解決していくには、本市の工業は既存の集積を活かした新たな領域（フロンティア）をめざす必要がある。そこで、「メカトロフロンティア」、「新技術フロンティア」、「生活文化フロンティア」の 3 つの柱を設定し、既存産業の発展の方向性や今後注目すべき新産業が示された。

3 つの柱のうち「新技術フロンティア」については、金沢テクノパークに新たな企業立地が進み、付加価値の高い都市型産業が集積しつつあるほか、「生活文化フロンティア」についても金沢ファッション産業都市宣言を行い、幅広いものづくりへの取り組みが進んでいる。

金沢市 21 世紀工業振興ビジョンと 3 つの柱



（２）現行の主要な取り組み

1) 工業団地の状況

本市では、企業立地推進の受け皿として、北陸自動車道や能登有料道路、金沢港など、交通利便性の高い地区に現在、5 箇所の工業団地（うち 1 箇所は計画中）の造成・整備を進めている。また、企業立地の促進を図るため、土地取得費や工場建設費の一部、新規雇用に対して助成する「企業立地助成金」制度を設けているほか、金沢テクノパークについては優遇措置が設けられている。

また、企業立地促進法における重点促進区域に位置づけ、工業立地法の特例措置による緑地面積率等の緩和を行っている。



金沢市の工業団地の位置

■金沢テクノパーク（北陽台）

本市北東部に位置する総面積 98ha、分譲面積 35ha の工業団地で、高度技術産業や地域拠点産業、試験研究開発機関など、付加価値の高い都市型産業にふさわしい創造拠点として平成 14 年度に完成した。エレクトロニクスやメカトロニクス、メディカル等の業種を対象としている。現在、日機装(株)や澁谷工業(株)、横河電機(株)などが進出しており、全 14 区画中 8 区画が分譲済（分譲率 75.3%）になっている。

■いなほ工業団地（いなほ、福増町、中屋町）

本市西部に位置する分譲面積 10.7ha の工業団地で平成 16 年に分譲を開始した。水質のよい地下水の取得が可能で、製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業を対象としている。石川県鉄工団地に隣接し、平成 24 年春には金沢外環状道路海側幹線と接続可能になるとともに、北陸自動車道白山 IC（仮称）も整備される予定である。分譲率は 74.0%となっている。

■かたつ工業団地（かたつ）

本市北部に位置する分譲面積 4.5ha の工業団地で製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業を対象としている。能登有料道路など主要幹線道路に近く、重要港湾金沢港にも近接している。第 1 期 1.3ha は完売しており、現在は平成 20 年度に完成した第 2 期が分譲中で、分譲率は 46.7%となっている。

■安原異業種工業団地（打木町東）

中小事業所の工場移転・拡張需要、市街地内の住工混在の解消を図るための受け皿として、また工場の市外流出防止を図るため、本市西部に整備された。昭和 50 年から 4 次にかけて整備が進められ、第 3 次までに整備した 265 区画はすべて分譲を終えている。第 4 次分の 67 区画は平成 9 年から分譲を開始し、分譲面積 8.1ha のうち、現在の分譲率は 96.2%になっている。従業員 10 人未満の小規模事業所が 80%を占めており、団地内には異業種研修会館も立地している。

■河原市地区工業団地（河原市町・計画中）

金沢テクノパークに近接する位置に、製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業を対象とした分譲面積 10.5ha の工業団地の造成が計画されている。

2) 企業誘致の状況

本市は機械・金属産業を中心に、受注型の中小企業が多いことから、取引先の拡大をめざして、企業誘致を推進している。その結果、金沢テクノパークには日機装(株)や横河電機(株)など、医療・環境関連企業が立地し、また金沢港に隣接する大浜地区には大型プレス機械を生産するコマツが金沢工場を建設した。

本市に進出した主な企業

企業名	場所	進出年	製造製品
日機装(株)	テクノパーク	平成 7 年	血液透析器
日本ケンブリッジフィルター(株)	テクノパーク	平成 7 年	高性能フィルター
横河電機(株)	テクノパーク	平成 18 年	脳磁計 共焦点顕微鏡
コマツ	金沢港	平成 19 年	大型プレス機械 大型建設機械



横河電機(株) (金沢市 HP より)



コマツ金沢工場 (コマツ HP より)

3) 施設等の整備・運営

【異業種交流・研修施設】

■金沢市異業種研修会館

異業種交流・中小企業商品開発支援施設として、平成 11 年に安原異業種工業団地内に設置された異業種研修会館は、中小企業の振興・活性化を図るため、異業種交流や各種の研修、打ち合わせ等の場として活用されている。また、専門技術力向上のための技術開発ゼミナールを開催しているほか、新製品開発や技術相談の窓口も開設している。

金沢市異業種研修会館の主な事業

事業名	概要
ものづくり支援コーナー	本市内の中小企業者が抱える経営上のさまざまな問題を解決するため、専門相談員による相談を行う。
中小企業経営改善支援	中小企業に専門指導員を派遣し、経営診断指導を行い、生産の合理化を図る。また、企業の抱える技術課題についての技術指導も行う。



金沢市異業種研修会館

■金沢市ものづくり会館

本市では、金沢市異業種研修会館を通じて企業の研修や異業種交流、産学連携が進められてきた。しかし、かたつ工業団地をはじめ、金沢港周辺の北部地区にも新たな工業集積が進んでいることから、栗崎町地内に金沢市ものづくり会館を整備し、平成22年4月に開館する。

ものづくり会館にはコーディネーターを配置し、コーディネーターや専任職員が企業訪問を実施し、各企業のニーズや得意とする技術の把握に努めることを通じて、ものづくり企業の経営基盤の強化や企業間連携、産学連携の促進を図ることとしている。また、ものづくり会館の近隣で生産されている五郎島金時に代表される農業関係の研修・交流の場としての活用も想定され、農商工連携など本市ものづくり産業全般の振興に寄与することが期待されている。

さらに、市民の交流の場や防災機能も兼ね備えている。



金沢市ものづくり会館



ふれあいサロン



多目的室

■IT ビジネスプラザ武蔵

インキュベーション施設には、ビジネスルーム全4室のうち3室、ビジネスブース全10室のうち7室にIT関連の事業者が入居しており、開館以来多くの起業家を輩出している。また、ITビジネスプラザ武蔵にはマルチメディアスタジオや編集室、情報化研修室などの施設があり、入居者以外でも利用できるようになっている。特許相談やIT相談、撮影機器操作相談、編集機器操作相談などのビジネス相談、セミナーも開催されている。

【SOHO 事業者向け施設】

金沢ビジネスプラザ南町は平成 17 年 7 月に開館し、ビジネスルーム 3 室、ビジネスブース 5 室すべてが活用されている。また、平成 18 年 6 月に開館した金沢ビジネスプラザ尾山も、ビジネスルーム 2 室、ビジネスブース 9 室が満室の状態になっている。これら 2 館の開館により、情報通信・映像・デザイン産業の集積を促進するとともに、中心市街地の空洞化対策ともなっている。

4) イベント等の開催

■おしゃれメッセ

ファッション産業都市金沢を発信する見本市として、金沢 21 世紀美術館や金沢城公園などを会場に、平成 18 年からスタートした。衣食住の生活文化にかかわる多様な分野で質の高いものづくりを進め、「金沢発 ライフ&ファッションの新提案」の場となっている。

■eAT KANAZAWA

金沢発のエレクトロニックアートの祭典として、平成 9 年から開催されている。国内外のクリエイターや学生、IT 関連の仕事に携わる人びとの相互交流の場として、最新のアートパフォーマンスを発表する「フォーラム」や各種表彰を行う「アワード」、著名講師がパネル形式で議論する「セミナー」などのさまざまなプログラムが開催されている。

■金沢ブランド優秀新製品認定制度

本市内の中小事業者が開発した新製品のうち、特に優秀と認めるものを「金沢ブランド優秀新製品」として認定・表彰し、奨励金を交付している。現在は、機械器具・装置の開発、新物質や新材料の開発・利用、新システム・新工法の開発、生産・加工・処理のための新技術開発、新規性・市場性の高いパッケージソフトウェア開発を対象にしており、平成 18 年度は 16 件、平成 19 年度は 10 件、平成 20 年度は 19 件、平成 21 年度は 15 件がそれぞれ認定されている。

認定された製品については奨励金が交付されるほか、平成 21 年度からは大賞を設け、大賞製品は国内外展示会・見本市出展経費の 1/2（上限 100 万円）の補助を受けることができる。



平成 21 年度金沢ブランド優秀新製品大賞「はなもっこ」

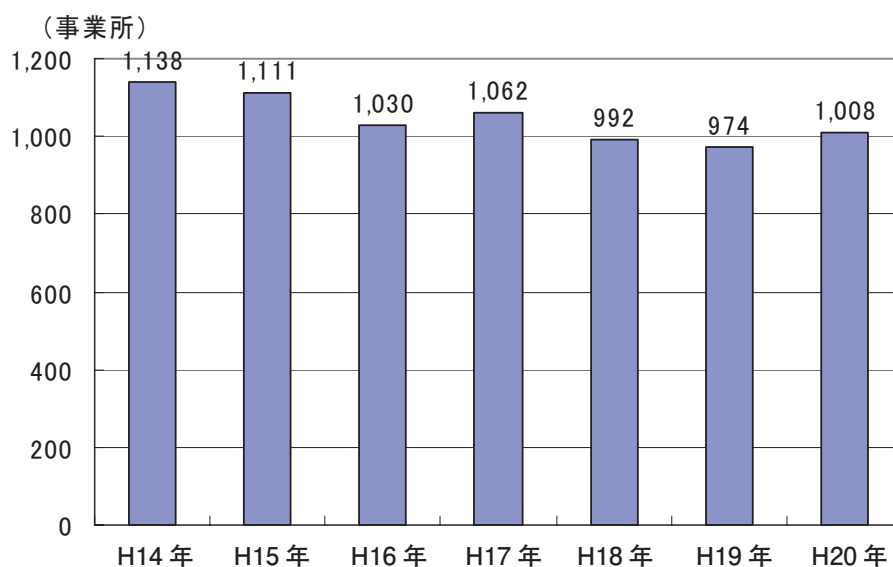
3. 本市ものづくり産業の現況と課題

3-1 本市ものづくり産業の現況

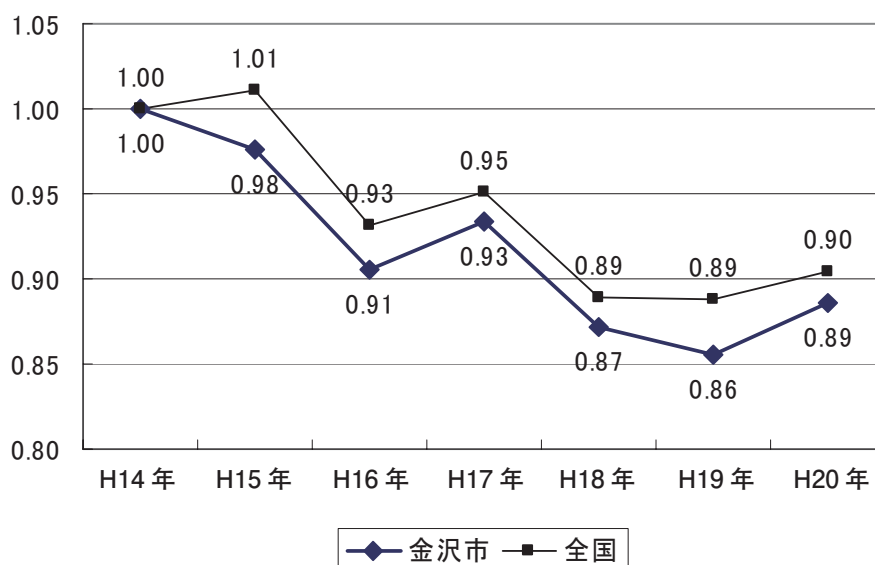
(1) 工業統計から見た本市ものづくり産業（製造業）の現況

【事業所数】

本市の平成 20 年の事業所数（4 人以上）は 1,008 事業所で、前年に比べて 34 事業所（3.5%）の増加となり、3 年ぶりに 1,000 事業所を越えた。平成 14 年を 1.00 とした時の事業所数を全国と比較すると、本市は全国をやや下回る事業所数で推移している。



金沢市の事業所数の推移（資料：工業統計）

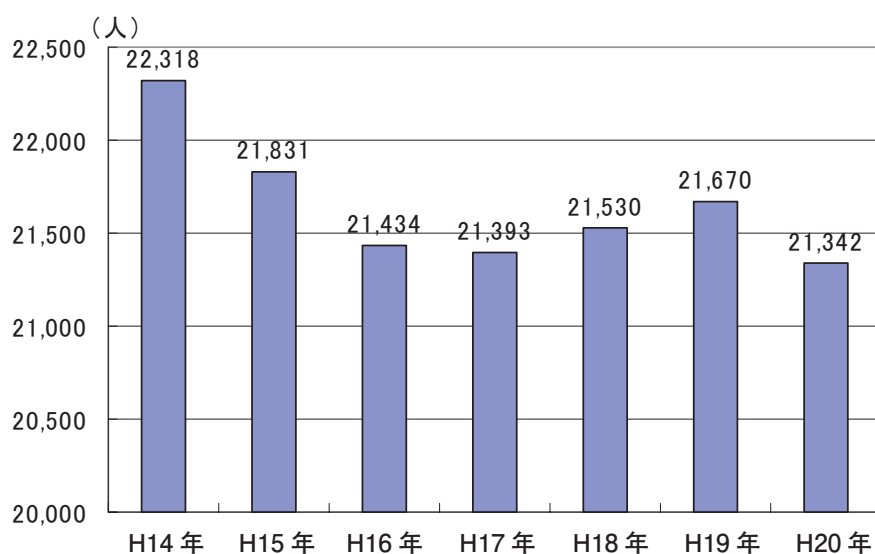


金沢市および全国の事業所数の推移（平成 14 年＝1.00）（資料：工業統計）

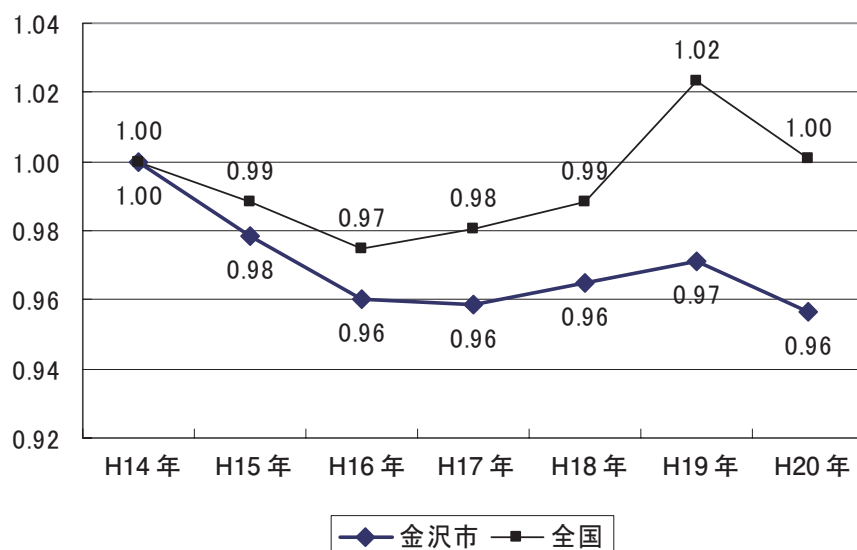
【従業者数】

本市の平成 20 年の従業者数は 21,342 人で、前年に比べて 328 人（1.5％）の減少となり、3 年ぶりに減少した。平成 20 年秋からの世界的な景気後退の影響で減少幅も大きく、2002 年以降で最も低い水準になっている。

平成 14 年を 1.00 とした時の従業者数を全国と比較すると、平成 19 年は全国に従業者数が大幅に伸び、平成 20 年は全国に従業者数も平成 14 年水準にとどまった。それに対して本市の場合、平成 15 年以降は平成 14 年水準を上回ることがなく、従業者数がほとんど伸びていない。この間の景気回復が首都圏や中京圏を中心とした一部の地域にしか現れず、地方経済が十分に回復していないことが推察される。



金沢市の従業者数の推移（資料：工業統計）

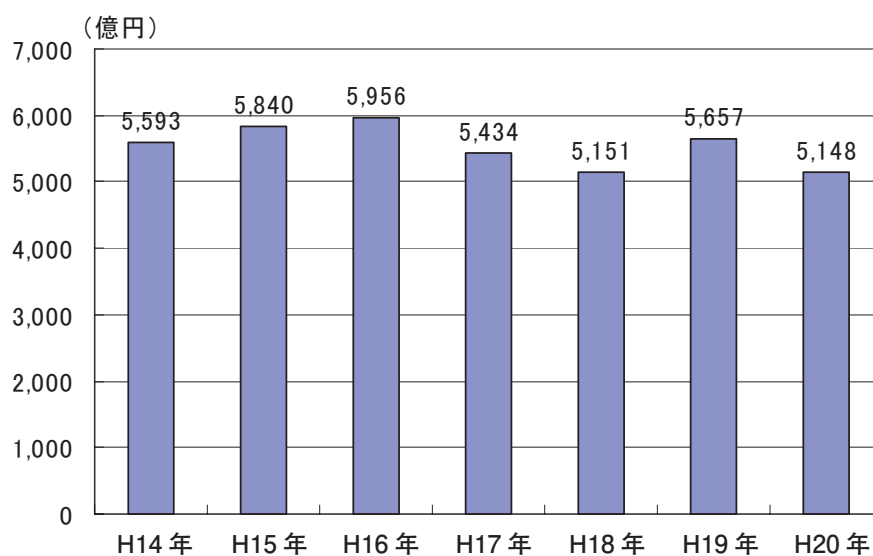


金沢市および全国に従業者数の推移（平成 14 年＝1.00）（資料：工業統計）

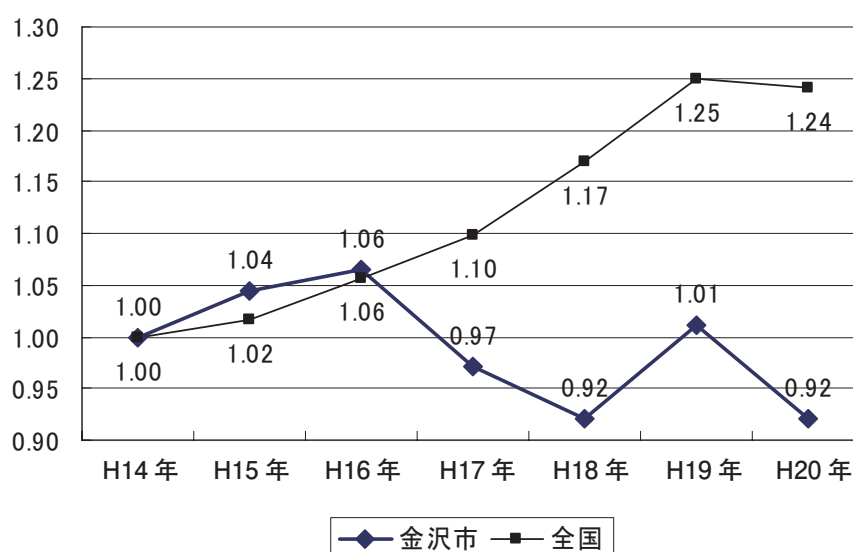
【製造品出荷額】

本市の平成 20 年の製造品出荷額は 5,148 億円で、前年に比べて 510 億円（9.0％）の減少となった。平成 19 年に製造品出荷額が 3 年ぶりに増加したが、平成 20 年は再び減少に転じた。

平成 14 年を 1.00 とした時の製造品出荷額を全国と比較すると、平成 16 年までは本市も全国と同様の傾向で推移していたが、平成 17 年以降は全国で製造品出荷額が伸びているにもかかわらず、本市では減少傾向にある。平成 14 年以降、雇用・設備・債務の過剰状態の解消に向けた対策が進められた結果、全国的な景気回復傾向は見られるものの、その効果が地域経済に十分に還元されていないと考えられる。



金沢市の製造品出荷額の推移（資料：工業統計）



金沢市および全国の製造品出荷額の推移（平成 14 年＝1.00）（資料：工業統計）

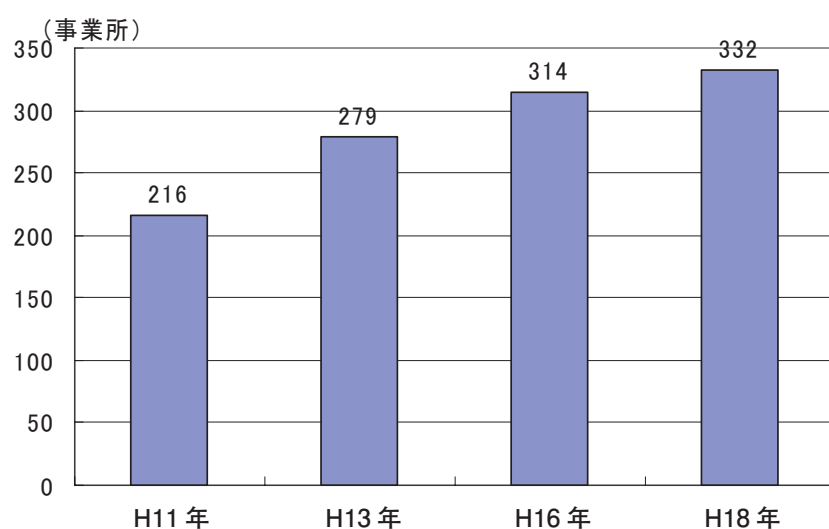
（２）事業所・企業統計から見た本市情報通信・映像・デザイン産業の現況

本戦略では製造業に加え、情報通信・映像・デザイン産業を対象業種としていることから、事業所・企業統計調査を用いて情報通信・映像・デザイン産業※の現況を把握した。

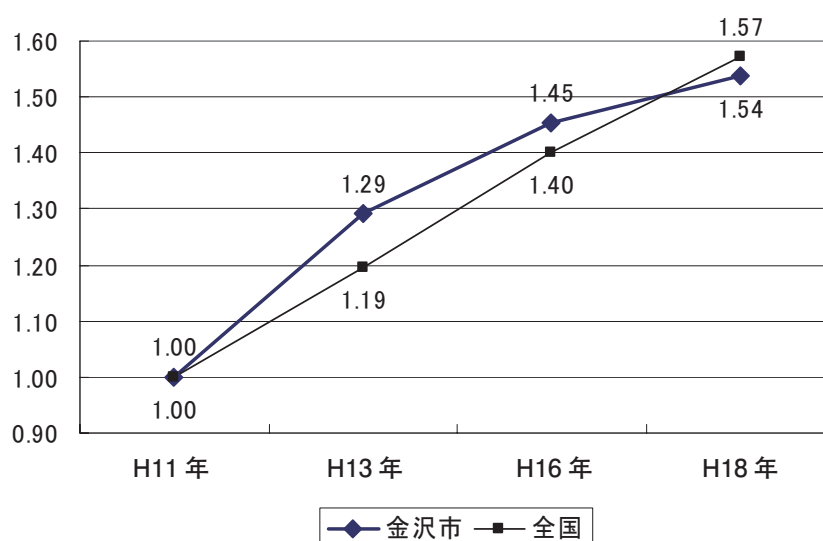
※情報サービス・調査業、インターネット付随サービス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、デザイン業の業種分類を対象としている。

【事業所数】

本市の平成 18 年の事業所数は 332 事業所で、平成 11 年から一貫して増加し、平成 11 年と比較すると 1.54 倍の増加となっている。全国の事業所数と比較すると、おおむね金沢市と全国は同じ傾向で推移している。



金沢市の事業所数の推移（資料：事業所・企業統計）

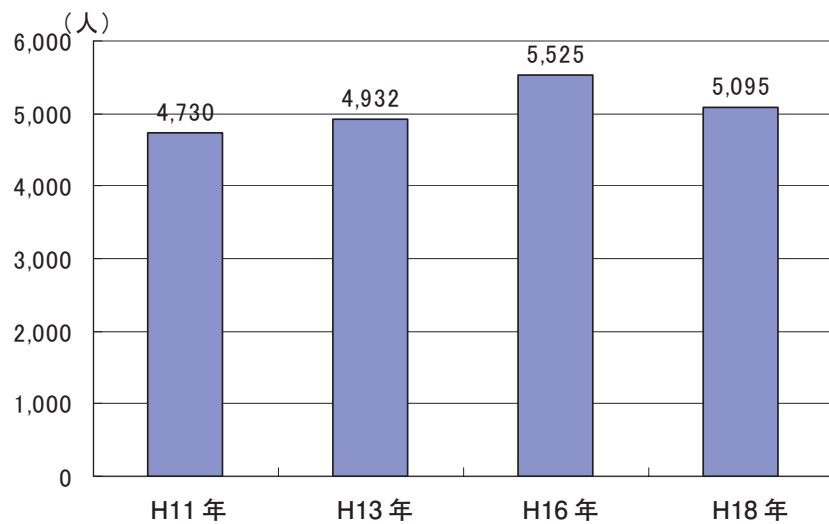


金沢市および全国の事業所数の推移（平成 11 年＝1.00）（資料：事業所・企業統計）

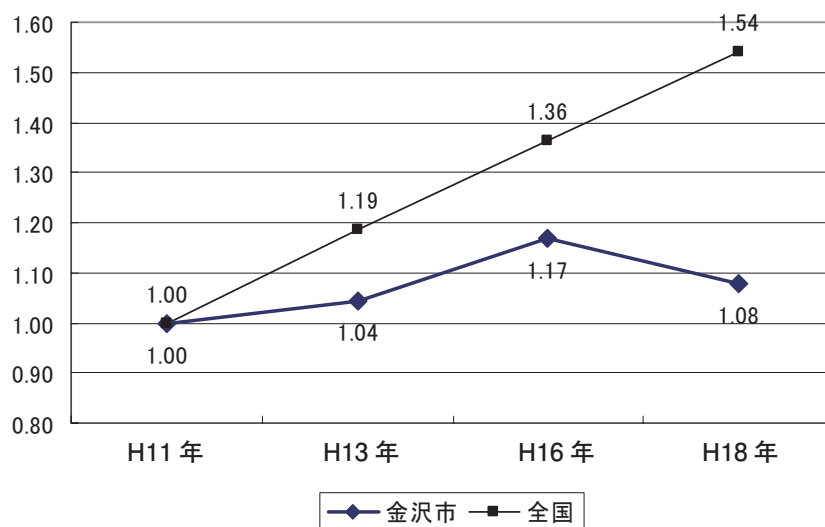
【従業者数】

本市における情報通信・映像・デザイン産業の従業者数の推移を見ると、平成 16 年の 5,525 人をピークに減少に転じ、平成 18 年は 5,095 人であった。事業所数が平成 11 年比 1.54 倍と増加していたのに対し、従業者数は 1.08 倍の伸びにとどまっており、1 事業所あたりの従業者数が減少している様子がうかがえる。

一方、全国の従業者数を見ると、事業所数とほぼ同じ傾向で推移していることから、1 事業所あたりの従業者数の減少は金沢市に固有の現象と捉えることができる。その背景として、本市の情報通信・映像・デザイン産業は東京一極集中による需要の減少などが影響していると考えられる。



金沢市の従業者数の推移（資料：事業所・企業統計）



金沢市および全国の従業者数の推移（平成 11 年＝1.00）（資料：事業所・企業統計）

3-2 ヒアリング調査の結果

平成 21 年 8 月上旬から 9 月中旬にかけて、主要業界団体および機械・金属産業 27 社、食品産業 16 社、印刷産業 8 社、繊維産業 6 社、情報通信・映像・デザイン産業 12 社の計 69 社へのヒアリング調査を実施した。ここでは、それぞれの業界ごとに聞かれた現状や課題について、代表的な意見を集約した。

(1) 機械・金属産業

平成 20 年秋以降の景気後退の影響で、売上や設備投資が大幅に落ち込んだという声が多く聞かれた。しかし、個別技術や技能を持っている一部の企業は、厳しい経営環境下においてもある程度の業績を確保していた。こうした企業では、技術や技能をどのように維持するかという課題を抱えている。

また、厳しい経営環境の中で、教育プログラムの改善などを図っている企業もある。この時期に技術開発や人材育成など、経営基盤の強化をめざすための支援を望む意見が多かった。

- ・平成 20 年秋以降、通常の 2~3 割程度の売上しかない企業が多い。半導体などの電気・電子関係や自動車関連部品で一部持ち直しているという意味で、底を打った感はあるが、回復基調にはない。
- ・建設機械については、ある程度の在庫調整がつき、今後は末端需要が生産につながってくる。日本や欧米の需要はまだまだであるが、中国や東南アジアは需要が回復している。
- ・食品分野や環境分野、ライフサイエンス分野は伸びており、将来も有望である。また、航空関連分野もリピート生産が見込める。
- ・厳しい時代だからこそ教育プログラムに時間を割き、人材育成をするチャンスである。
- ・付加価値をつけた製品が基本であるが、開発コストの捻出が課題である。
- ・コンサルタントや中小企業診断士による経営指導や ISO などの取得に対して補助することで、経営基盤を固めたり、経営者の意識レベルを高めたりできるのではないか。
- ・従業員 50 人未満の事業所では、技術開発や人材育成に力を入れることが難しく、そのためのリスクを背負えない。そのためにも、経営基盤を育てるソフト面の支援をお願いしたい。
- ・情報発信する場をつくることでネットワークを広めたいので、そのための場づくりをお願いしたい。例えば、「事例発表会」などの機会は良いと思う。
- ・最近では、工程管理のマニュアルや測定機器の検査証など、管理の「実務」に重点が移っているので、そこで信頼を得ることが重要である。

（２）食品産業

比較的景気の影響を受けにくい食品産業では、ブランド性を持つ地場食材を活用した製品開発や販路開拓が課題としてあげられた。特に国の政策に合わせた農商工連携を推進している企業も見られるが、ロットの確保や価格面での課題が指摘されている。

また、金沢のブランドイメージを維持していくため、金沢の食文化を PR すべきとの意見や HACCP などの安全対策に対する支援を求める声も聞かれた。

- ・ 景気がよい時の影響も少ない代わりに、景気が悪い時もそれほど影響を受けない。市場開拓の余地はまだあると思うし、基本的には楽観している。
- ・ 農商工連携に力を入れており、今後も農業（入口）と販路（出口）をつなぐ食品加工の分野を手がけていきたい。
- ・ 社内研修会や食品協会の活動、HACCP 講習会などにも参加し、社員研修を行っている。
- ・ 販売店が商品開発段階から加わることで、生産者や加工会社は生産、製造した商品をすぐに納品できるメリットがある。
- ・ 地場食材を活用することは PR になる。加工に手間はかかるが、ロットが少なければ対応ができるし、今後もニッチをねらっていきたい。
- ・ 規格外の地場農産品を活用した商品がヒット商品となり、原料仕入が困難になった。また規格外の地場産品を買い付けたことで、地場産品の市場価格が 2 倍になった。規格外の地場産品はマッチングが難しい。
- ・ 最近では、インターネットのみのショップ販売は淘汰されつつあり、店舗とインターネットのリンクが大事である。
- ・ 地元の食品価格がある程度高くなる理由をきちんと伝えた上で、消費者が選択できるような食育が必要である。
- ・ 金沢の「食」に関する都市マーケティング戦略を明確にしてほしい。食文化を知りたい人がどうやって金沢にアプローチすればよいか、金沢で何を学べるのかを明確にし、大きな流れをつくるのが、金沢市の仕事ではないか。

（３）印刷産業

もともと業界全体が市場縮小傾向であったことに加え、平成 20 年秋の景気後退によって、さらに受注減の状況にあるが、もともと零細企業が多いため、新たな事業展開が難しいことが指摘された。しかし、その中でも新たな開拓分野として、パッケージ・包材や環境、WEB デザインなどでの展開をめざす企業が見られる。今後、いかに新たな分野を開拓していくかが、印刷産業の大きな課題になっている。

- ・ 業界全体としては、第二のペーパーレス化（IC カード、ETC、携帯電話広告、保険会社等の申込用紙の IT 化等）による市場縮小に加え、昨年秋以降の景気後退による販促費の削減や顧客の売上悪化に伴う受注減の状況にある。
- ・ 石川県内は大企業が少なく、10 人未満の事業所が 6 割を占めている。何か特徴をつくり出

さないと生き残っていけない状況にあり、倒産は少ないが廃業が多い。

- ・ペーパーレスが進んでいる現状で考えられる戦略として、IT 化に対応したコンテンツ分野の取り組みが考えられる。デザイン力が今後の成長の鍵になるのではないかと。ただし、映像は手に負えない。
- ・現在未開拓の分野として、パッケージ・包材分野がある。特に環境配慮志向が強まり、石油系包材が敬遠される傾向にあり、この分野は今後も期待できる。
- ・顧客とは長い付き合いになるので、営業と顧客の信頼関係の構築がとても重要である。
- ・会社としては環境に力を入れている。
- ・MUD（Media Universal Design）を取り入れた印刷に組み込み、色覚に障害を持った方々でも見やすいデザイン・印刷を行っている。
- ・デザイナーがいるため、WEB のデザインを行い、システム会社と組んだ WEB ページの作成などに取り組んでいる。

（４）繊維産業

繊維業界としては、これまでの川中中心から川下へ展開し、製造と販売の機能を組み合わせたミルコンバーター化を志向していることがあげられた。また、繊維の産地として金沢を PR している点は評価されており、これらを活かした製品開発や販路開拓を望む声が聞かれた。

他方で、いくつかの企業がデザインを重視しているが、デザインの企画・開発面での人材不足が課題として指摘されている。

- ・金沢市内の多くの繊維企業は総務機能しかなく、営業や開発部門は東京、大阪に立地している。また、織布工場も金沢市外や能登地方にあることが多い。
- ・繊維業界では、これまでの川中中心から、川中と川下の間の「ハイブリッド型」の業態へと構造転換、具体的には製造と販売の機能を持つ「ミルコンバーター」化をめざしている。
- ・デザインの企画で U ターン転職者を採用したいが、なかなか適当な人材が少ない。
- ・これまで繊維業界では生産管理や品質管理を重視していたので、販路開拓のための営業スタッフが欠けていた。繊維リソースいしかわでは、海外エージェントと契約するなどして、支援を図っている。
- ・販路を持っているアパレルやメーカーに対して、どうやって製品をプレゼンテーションするかがポイントになる。
- ・海外の展示会などに出展したいが、出展料に対する助成はあるものの、旅費の補助がないので、旅費の支援をお願いしたい。
- ・金沢市が繊維の産地を PR してくれることはありがたい。それによって、業者が金沢に目を向けてくれるようになる。

（５）情報通信・映像・デザイン産業

IT ビジネスプラザ武蔵での創業支援の取り組みは評価されているが、業界の売上が伸び悩む中で、いかに販路を確保するかが課題としてあげられた。特に、新たな技術の組み合わせや販路開拓に対する支援を求める声が多く聞かれた。

他方で、今後の展開可能性としてゲーム、モバイル、放送と通信の融合といったコンテンツ制作が指摘されている。

- ・業界の売上は、平成 20 年秋以降の単価ダウンによって、平成 21 年 3 月末までで 1～2 割減少している。今年度はさらに 2～3 割下がる可能性がある。
- ・「売り切り」型のサービスではなく、毎月仕事が発生するような「継続的サービス」が成果をあげつつある。
- ・金沢が「情報産業の集積地」といわれたのはもう過去の話である。
- ・システム画面の見栄えの印象が重視される傾向にある。金沢美術工芸大学など、産業デザインのできる学生が欲しい。
- ・金沢美術工芸大学と 21 世紀美術館は地場のデザイン力、コンテンツ制作力を高めており、金沢の強みである。
- ・IT ビジネスプラザ武蔵の取り組みは評価できるが、もう少し外部に視点をあてたり、技術と技術をつなぎ合わせたりできるアドバイザーがほしい。
- ・「デジタルコンテンツ産業とは何か」という定義を明らかにすることが大事である。本当にコンテンツ産業を育成したいなら「どういう産業のどのような人材を育てたいのか」を明確にすべきである。
- ・ニッチトップを育てるべきである。今後の方向性は、ゲーム、モバイル、放送と通信の融合である。

3-3 本市ものづくり産業の課題

これまで本市の上位計画や国・石川県のものづくり産業の政策動向、本市のものづくり産業にかかる主要な取り組み、本市のものづくり産業の現況を整理してきた。これらをもとに、本市のものづくり産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするため、SWOT 分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none"> ◆大手企業の系列に属さず、独自の技術・技能を持つ企業が多い。 ◆ニッチトップ企業が比較的多く立地している。 ◆機械・金属や食品、繊維、印刷など、全国平均を上回る産業集積が見られる。（平成 18 年工業統計の事業所数で特化係数が 1.0 を超える） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆多彩な伝統・文化がまちの魅力となっている。 ◆魅力的な観光資源に内外の観光客が来沢。 ◆北陸新幹線や金沢港などの産業基盤整備。 ◆ブランドや本物志向など、消費者が高付加価値を追求するようになっている。 ◆コマツや横河電機など大手企業が金沢市に進出。 ◆地球温暖化対策など、環境に配慮した製品需要の拡大が期待できる。 ◆少子・高齢化に対応した製品やサービス需要の拡大が期待できる。 ◆企業の社会的責任（CSR）、法令・社会規範の遵守（コンプライアンス）などがこれまで以上に求められる。 ◆中長期的に見ると、中国をはじめとする新興国の経済成長による外需拡大が見込まれる。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none"> ◆近隣市町に比べ、地価が高い、用地を確保できないなどの課題がある。 ◆全国平均に比べ、製造業事業所数（-5.7 ポイント）、従業者数（-13.3 ポイント）の減少幅が大きい（昭和 56 年を 100 とした時の平成 18 年の減少割合） ◆製造業事業所新設率が全国平均を下回っている。（平成 13 年→平成 18 年：全国 11.6%、本市 4.3%） ◆ものづくりの現場となる工場が周辺市町へ移転。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆少子・高齢化によりものづくり人材の確保や技能継承に懸念あり。 ◆国内市場が成熟し、今後大幅な市場拡大が見込みにくい。 ◆企業の社会的責任（CSR）、法令・社会規範の遵守（コンプライアンス）などがこれまで以上に求められる。 ◆低コストをはじめ、国際競争への対応が求められている。

4. 本市ものづくり産業の将来像と3つの戦略

4-1 本市ものづくり産業の将来像

本市のものづくり産業は、工芸が有した手仕事をベースに、繊維産業や繊維機械産業へと展開し、機械・金属産業や印刷産業など、さまざまな産業へと広がる「内発的発展」を遂げてきた。その中で、シェアトップ企業やニッチトップ企業をはじめとする「独創性」を持つ企業が次々と現れる一方、特定の産業に過度に依存することのない「多様性」を持つ産業構造が形成されてきた。今後のものづくり産業の振興について考える場合、本市の優位性ともいえるこれらの「独創性」や「多様性」をさらに高めていくことが重要である。またグローバル化やIT化の進展により、急激な速度で起こる経済的社会的変化に即応していくためには、常に新たな価値の創造に挑戦していかなければならない。ものづくり産業の持続的な創造への取り組みが豊かで活力ある地域社会の実現につながるのである。

そこで、本市ものづくり産業の将来像として、以下のように設定する。

【将来像】

独創性と多様性に富んだものづくり産業の振興による創造産業都市・金沢の実現

■将来像の実現に向けて

金沢市ものづくり基本条例では幅広いものづくり産業を対象業種にしているが、これらを培ってきた土壌として「豊かな自然や伝統文化」が位置づけられる。そして、それらに育まれた農林業や伝統工芸品産業がものづくりの技と心を継承し、ものづくり産業を発展させる基礎となっている。また、条例であげた5つの基本施策のうち「人づくり」、「事業環境整備」、「普及啓発等」はものづくり産業を下支えする役割を担っている。

こうした基盤の上に、本市の基幹産業である機械・金属産業、食品産業、印刷産業、繊維産業、情報通信・映像・デザイン産業が多様なネットワークを築きながら産業振興をめざしていく。特に印刷産業、情報通信・映像・デザイン産業については、ITを通じた基盤整備など、他の産業と幅広い関連を築いていく必要がある。こうした産業活動を通じて、条例で示された基本施策の「付加価値の高いものづくり」、「戦略的な販路開拓」を進めていく。

これらの施策や活動を通じて、本市のものづくり産業の製品や技術、サービスが全国・世界に向けて発信されることで、「独創性と多様性に富んだものづくり産業の振興による創造産業都市・金沢の実現」をめざしていく。

4-2 本市ものづくり産業の3つの戦略

《戦略 その1》文化を活かしたものづくり

本市では、藩政期から受け継がれてきた職人の熟練の技能と独創性が金沢の豊かな自然や伝統文化と相まって、類まれな伝統工芸の発展を生み出してきた。伝統を受け継ぐだけでなく、生活文化と産業が連環しながら独自のものづくり産業へと発展していった。こうした経緯を背景として、本市は全国に先駆けて、「ファッション産業都市宣言」(平成16年6月議決)を行い、伝統に根ざした独自の生活文化と伝統工芸品産業や繊維、食品、印刷、情報通信・映像・デザイン産業等の集積を活かしたファッション産業を振興してきた。その成果はユネスコ創造都市ネットワーク登録(平成21年6月)となって現れている。

今後も、金沢美術工芸大学や金沢21世紀美術館等の創造的文化拠点を強みとして活用し、金沢の個性を活かした感性に訴えるものづくりを通して、ファッション産業都市・金沢を世界に発信していく。そのためには、本市が長年にわたって培ってきた独自の生活文化とものづくりをいかに結びつけ、産業振興を図っていくかが重要になる。例えば、豊富な地場素材や豊かな食文化を活かした加工食品の販路開拓や、金沢の特性を活かした繊維・ファッションのPRなどはイメージしやすい。その他にも、印刷産業や情報通信・映像・デザイン産業も含めたファッション産業において、「金沢の文化の産業化」を推進することで、デザイン性の高い印刷製品やICTを駆使した情報発信なども考えられる。こうした生活文化とものづくりの多様な結びつきをつくり出すことで、まちの魅力と一体となった製品開発・販路開拓を促進する。

《戦略 その2》手仕事の精神を活かしたものづくり

本市には規模の小さなものづくり企業が多いが、独自の技術力と高い品質を持ち、ニッチトップを誇る企業も多く、雇用の受け皿ともなっている。これは、本市のものづくり産業が、工芸の有した手仕事をベースに繊維産業へ、そして更に繊維機械産業が持つ技術力や技能を土台として、機械製造や食品製造、印刷など、多様なものづくり産業へと内発的に発展してきたことによるものである。こうした特定の産業に偏らない多様性を維持することによって、これまでものづくり産業を取り巻く環境変化に対応することができた。

今後も、ものづくり企業が持つ技術力・技能などの手仕事の力を高め、それらを継承し、新たに生み出す不断の努力を支えるとともに、ものづくり企業の基本である生産管理や品質管理の強化やインフラ整備を通じて、取引先(顧客)に対する信頼性を高めることにより、多様性を確保するとともにグローバル化に対応し、本市ものづくり産業の競争力を高めていく。そのために、現在の技術力・技能を基盤としながら、生産基盤・経営基盤の強化、得意とする技術・設備を活かした販路開拓・新たなビジネス展開などを支援していく。これらを通じて、機械・金属産業における新技術の開発、印刷産業や繊維産業におけるデザイン開発、

情報通信・映像・デザイン産業におけるシステム開発やコンテンツ制作などを推進し、技術力・技能を活かした新たな価値を生み出していく。

さらに、技術者やデザイナーなどが持っている個々の創造力や技術力・技能の継承を図っていくため、ものづくり現場に触れる機会の創出や後継者となる新たな人材の育成、雇用の場の創出・定着を促進する。

《戦略 その3》創造的ネットワークを活かしたものづくり

ものづくり産業の振興にあたっては、個々の企業の“独創性”や“多様性”を高めるだけでなく、それらを結びつけることによって、新たな価値を創造する基盤をつくり出していく、ものづくりのネットワーク化が求められている。これらのネットワークには農商工連携やメディアとしての印刷物の機能に着目したソリューションビジネスの展開、繊維産業における川上・川中・川下の連携、情報通信・映像・デザイン産業での共同開拓、産学官の連携など、さまざまなものが考えられる。また、これらのネットワークは、産業のグローバル化に対応し、国内にとどまらない、世界的なネットワークへ繋げていくことが求められる。

本市には、コマツや横河電機など世界的企業や先端企業が立地し、本市のものづくり産業を牽引している。今後も積極的に企業誘致を行い、クラフト的製造から先端テクノロジーまでバランスのとれた産業構造を形成することによりネットワークを発展させ、新たな価値の創出を促進する。



金沢テクノパーク

ものづくり戦略の実現イメージ

独創性と多様性に富んだものづくり産業の振興による
創造産業都市・金沢の実現

全国・世界へ発信

付加価値の高いものづくり・戦略的な販路開拓

文化を活かした
ものづくり

手仕事の精神を活かした
ものづくり

創造的ネットワークを活かした
ものづくり

製
造
業

繊維産業

食品産業

機械・金属
産業

印刷産業

情報通信・映像・デザイン産業

普及啓発等

人づくり

事業環境
整備

伝統工芸品
産業

金沢の自然・伝統文化

農林業

5. 産業別の戦略と具体的施策

5-1 対象とする産業と産業別戦略の体系

(1) 産業別の戦略で取り上げる産業の抽出

本戦略では、ものづくり基本条例で定義するものづくり産業のうち、製造業、情報通信・映像・デザイン産業を対象としているが、「独創性と多様性に富んだものづくり産業の振興による創造産業都市・金沢」の実現に向け、本市の主要産業について、産業別の戦略を示すこととした。特に製造業については、本市内に幅広い業種が立地しているが、特に事業所数の多い業種を取り上げることとした。

平成 15 年から平成 19 年の本市の産業別事業所数を見ると、食料品が最も多く、以下、一般機械器具、金属製品、印刷、繊維が上位 5 業種になっている。平成 19 年は繊維と家具・装備品の順位が入れ替わっているが、本市における繊維産業の歴史的経緯などを考慮に入れた上で、産業別の戦略では、①機械・金属産業、②食品産業、③印刷産業、④繊維産業、⑤情報通信・映像・デザイン産業を取り上げることとする。

本市の産業（中分類）別事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

産 業	平成 15 年			平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	事業所数			事業所数			事業所数			事業所数			事業所数		
		構成比	順		構成比	順		構成比	順		構成比	順		構成比	順
総 数	1,111	100		1,030	100		1,062	100		992	100		974	100	
食 料 品	210	18.9	1	196	19.0	1	202	19.0	1	189	19.1	1	185	19.0	1
一般機械器具	187	16.8	2	175	17.0	2	191	18.0	2	180	18.1	2	180	18.5	2
金 属 製 品	172	15.5	3	144	14.0	3	160	15.1	3	144	14.5	3	133	13.7	3
印 刷	115	10.4	4	112	10.9	4	99	9.3	4	94	9.5	4	92	9.4	4
繊 維	66	6.0	5	64	6.2	5	65	6.1	5	54	5.4	5	47	4.9	6
家具・装備品	55	5.0	6	49	4.8	6	51	4.8	6	49	4.9	6	48	4.9	5

(資料：工業統計)

(2) 戦略の体系

将来像の達成に向け、本市の主要産業である①機械・金属産業、②食品産業、③印刷産業、④繊維産業、⑤情報通信・映像・デザイン産業の 5 つの産業ごとに方向性を示すとともに、ものづくり産業の 3 つの戦略と産業ごとの方向性の関係を体系的に整理した。



5－2 機械・金属産業の戦略

（１）本市の機械・金属産業の現状

平成 20 年秋以降の世界的な景気後退により、受注が大幅に落ち込んでいる企業が多く、業績の回復が最優先課題になっている。他方で、本市内にはニッチトップ企業や独自技術を持つ企業が数多く、幅広い基盤技術が集積している。

■国・石川県の動向

国：「新経済成長戦略 2008 改訂版」では、資源価格の高騰に伴って海外に流出した所得を取り戻すために、海外の投資資金を国内に呼び込む必要性を指摘している。その上で、企業や国境の壁を越えたオープン・イノベーションを促進する新たな仕組みの構築や人材の育成を推進するとともに、強みを活かした製品・サービスの高付加価値化の徹底をめざしている。競争力のある製品・サービスによって海外市場を獲得するとともに、資源国やアジア等新興国からの所得の還流・投資の呼び込みの促進を狙っている。

新産業の創出については、2009 年版ものづくり白書にもあげられており、「次世代自動車」や「太陽光発電」、「サービスロボット」など、将来大きな需要が見込まれる次世代製品を日本で生み出し、世界に広めるよう、社会環境を整備していくとしている。

石川県：機械産業戦略では、旺盛な海外需要を背景とした高水準の「生産」、「設備投資」が続いていたという背景から、増産体制に対応するために、生産性の向上や中核企業群の創出、独自技術を持つ専門部品メーカーへの展開などが目標に掲げられた。また、成長が見込まれる新たな産業分野として、自動車、航空機、医療機器、農林業機械をあげ、産業基盤の中長期的な安定と拡大をめざしていた。

しかし、世界的な景気後退を受け、短期的には「緊急的な受注確保、雇用維持、資金の確保などのセーフティネット対策」、中長期的には「販路の新規開拓・維持」が課題として示された。機械産業戦略と比べると、産業革新戦略 2010（骨子案）ではセーフティネット対策が強調されているほか、機械産業戦略の中心に掲げられていた目標は、中長期的課題として位置づけられている。また新分野については、新たに「環境配慮」が追加されている。

■機械・金属産業の SWOT 分析

これまでの分析に基づいて、本市の機械・金属産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするために SWOT 分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none"> ◆機械加工や溶接、板金、鋳造など、幅広い基盤技術が集積。 ◆澁谷工業などニッチトップ企業が立地。 ◆金沢美術工芸大学が立地し、工業デザインに関する研究・教育が行われている。 ◆独立系でコア技術を持つ企業が立地。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆半導体などの電気・電子部品関連、自動車関連部品の一部が持ち直し。 ◆需要とマッチしている事業者や自社製品を持つ事業者は堅調。 ◆中国の景気対策の効果により、電子部品関連は好調。 ◆受注量が減少している現在、工場レイアウトや生産体制、標準化などの見直しを進めるチャンス。 ◆金沢港の整備による物流の利便性向上。 ◆環境に配慮した製品需要の拡大が期待。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none"> ◆近隣の事業者がどのような技術や製品を持っているかといった情報がなく、事業者間連携が弱い。 ◆受注が中心の「待ちの姿勢」で、積極的な販路開拓が不足。 ◆人材や雇用面が不安定。 ◆設備投資など他産業の影響を大きく受ける傾向にある。 ◆他の産業と比べ、輸出依存傾向が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成 20 年秋以降、景気が急速かつ広範囲に落ち込んでおり、まずは業績の回復を図ることが最優先課題。 ◆国際的な製品競争力に耐えられる品質やコスト、納期の管理が求められている。

【戦略】小さくても輝く競争力の高い企業の育成支援

■方向性

市内にはニッチトップ企業が存在する一方、それらを支える企業も多く立地するなど、幅広い産業構造を持っている。国は次世代製品を生み出すための社会環境整備、県は複数の部品を組み合わせ、ユニットとしてメーカーに供給する「モジュール化」および独自技術を有する専門部品メーカーへの展開の2つの戦略をそれぞれ推進している。

そこで本市では、国際的な製品競争に耐えられる生産管理を促進することで、取引先に信頼されるサブサプライヤーの育成を支援する。また、サブサプライヤーが持つ個別技術・技能を活かしながら、他社との結びつきや連携を深める支援を行うことで、コーディネート機能を備えた競争力の高い企業の育成を支援する。これらの支援を通じて、新たなニッチトップ企業の創出をめざしていく。

1) 国際的な競争力に対応した生産基盤・経営基盤の強化

受注量が減少している今、これまでの生産体制を見直すチャンスと捉えることもできる。そこで、製造業の基本である生産管理や品質管理などの条件を整えていくことで、取引先（顧客）からの信頼を確保し、国際的な競争力に耐えられる魅力あるサブサプライヤーを育成する。

【具体的施策】

①ものづくり会館コーディネーターの設置（新規）

ものづくり会館にコーディネーターを配置し、ものづくり企業の経営基盤強化や企業間連携を促進する。

②中小企業経営改善支援

生産管理や品質管理の条件を整えるため、専門指導員による経営改善や技術向上等のための指導を実施する。

2) 個別技術・技能を結びつける連携機会の創出

製品開発だけでなく、サブサプライヤーが持つ個別技術・技能を活かし、他社や研究機関との連携を深める支援を行うことで、コーディネート機能を備えた競争力の高い企業を育成する。こうした企業の中から新たなニッチトップ企業の創出をめざす。

【具体的施策】

①行政課題解決技術の研究（新規）	環境・福祉・農業分野など、行政が抱えている課題の解決に向け、産学官が連携して研究し、技術開発を促進する。
②新製品・デザイン開発促進事業（拡充）	環境・福祉・医療分野などをはじめとした新製品・デザイン開発に助成する。
③技術開発ゼミナール	大学等と連携し、若手経営者・従業員向けの専門技術講座を開設する。
④MEX 金沢開催への助成	新製品等の展示会を開催する業界団体に助成する。
⑤ものづくり企業サポート事業（新規）	ものづくり会館コーディネーター及び専任職員による定期的企業訪問を実施し、各企業のニーズを把握し、得意な技術等をデータベース化する。データの蓄積を見てマッチング等に活用する。

3) ものづくり技術の継承

競争力の高い企業の中には、職人技ともいえるものづくり技術を持っている企業が少なくない。こうした各企業のコアとなる技能の継承を図るため、また若者にもものづくりの現場を知ってもらうため、後継者となる新たな人材の育成を支援する。

【具体的施策】

①ものづくり講座開催支援事業（新規）	ものづくりを身近に感じる機会をつくるため、高等教育機関や工業高校が連携したものづくり講座の開催を支援する。
②ものづくり人材育成事業	ものづくり体験会や工場見学・講演会、企業見学会、企業懇談会、先進地視察等を実施する業界団体に助成する。
③きでんものづくり技能継承スクール	若年者を対象に、実技講座を実施する業界団体に助成する。

5－3 食品産業の戦略

（１）本市の食品産業の現状

食品産業は景気後退の影響を比較的受けにくい業界である。特に本市は、市民生活や文化に根づいた金沢固有の地場素材が豊富にあるほか、生菓子や発酵食品など、多様な加工食品があり、ブランドを形成している。国内市場が成熟する中で、金沢ブランドを活用した新製品開発や販路開拓が求められている。

■国・石川県の動向

国：「新経済成長戦略 2008 改訂版」では、国際的な食料価格の高騰をチャンスと捉え、農林水産業の生産の効率化、高付加価値化、海外を含む新市場開拓を基本的考え方としてあげ、農商工連携による農林水産業の競争力強化を具体的方策の 1 つとして示している。農商工連携については、平成 21 年 7 月に発表された「農商工連携研究会報告書」においても、農商工連携の促進に向けた、マーケティング力、経営力、地域力の強化が打ち出されている。

石川県：食品産業戦略では、県内の食品産業の強みを活かし、他地域の食品産業との差別化を実現することで、食品産業の振興を図ることをめざしている。食品産業は、他の産業と比べると景気の影響を受けにくいことから、食品産業戦略策定時と取り巻く環境の大きな変化はない。産業革新戦略 2010（骨子案）で示された販路開拓の 3 つの方向性は食品産業戦略を踏襲する一方、商品開発の方向性は「希少性」、「機能性」に加え、「ブランド力（加賀・能登・金沢のイメージ等）の活用」が新たに追加された。

また農商工連携については、食品産業戦略では素材調達確保の推進という位置づけであったが、新たな骨子案では今後の取り組みにおける 3 つの柱の 1 つとされ、推進体制の整備だけでなく、新たな商品価値の創造、供給・販売体制の強化や企業による農林水産業の展開など、施策が具体的に示されている。



加賀麴の製造

■食品産業の SWOT 分析

これまでの分析に基づいて、本市の食品産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするために SWOT 分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none"> ◆加賀野菜をはじめ、金沢固有の地場素材が豊富にあるほか、菓子や発酵食品などの多様な加工食品があり、他地域との差別化が比較的容易。 ◆食品を取り巻く産業（食品機械、包装印刷、伝統工芸など）が集積。 ◆比較的景気の影響を受けにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆食品の安全をめぐる問題が発生し、消費者の安全・安心に対する意識が高揚。 ◆ライフスタイルの変化などにより、健康志向や機能性食品、中食などに注目。 ◆中国など新興国の経済成長による富裕層の登場で、新たな市場創出の可能性。 ◆最終消費者と直結しており、市場ニーズを捉えやすい。 ◆北陸新幹線の整備による消費者の増加への期待。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none"> ◆金沢都心部の空洞化が進み、消費者が減少している。 ◆地場素材が多品種である上に、ロットが小さいため、活用しづらい。 ◆地場素材の収穫時期が限られており、それらを活用するには、保存や一次加工のコストが必要。 ◆大手企業がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆すでに成熟した業界であり、急激な市場拡大は見込めない。 ◆我が国の人口が減少することで、食品市場全体が縮小することが懸念。 ◆市場ニーズに合わせた短期間での商品開発・提供が求められる。 ◆小麦などの原材料が高騰。 ◆京野菜などの地域ブランド。

(2) 食品産業の戦略と具体的施策

【戦略】豊かな地場素材の強みを活かした加工食品の販路開拓

■方向性

金沢は市民生活や文化に根づいた地場素材に恵まれているほか、生菓子や伝統的な発酵食品、清酒など、多様な加工食品が育まれてきた。そこで、食文化も含めたブランド価値を引き継ぎながら、農業との連携を通じて地場素材を活用した新たな加工食品の開発を促進し、「金沢ブランド」を効果的に活用した販路開拓を支援していく。

1) 地場素材の活用をめざした農商工連携の促進

食品産業は素材を生産する農業と消費者の中間に位置し、両者を結びつける役割を担っている。そこで加賀野菜をはじめとする地場素材を活用した新たな加工食品の開発をめざし、[生産－製造－販売]の結びつきを強めていくため、農商工連携ならびに産学連携を促進する。

【具体的施策】

①ものづくり会館連携研究事業（新規）	ものづくり会館において、農家や食品加工業者、印刷業者、デザイナー等が連携して、新たな製品の開発に向けた研究を促進する。
②加賀野菜加工品認証制度（拡充）	加賀野菜を使用した加工食品認証制度を平成 21 年度に立ち上げ、加賀野菜の販路拡大と農商工連携を促進する。
③ものづくり企業サポート事業（新規・再掲）	ものづくり会館コーディネーター及び専任職員による定期的企業訪問を実施し、各企業のニーズを把握し、得意な技術等をデータベース化する。データの蓄積を見てマッチング等に活用する。



加賀野菜

2) 金沢のブランドイメージを活用した販路開拓

食品は消費者やバイヤーの動向が販路開拓に大きく影響することから、ライフスタイルの変化などの消費者ニーズを捉えながら、金沢が持つブランド価値を活用した加工食品の普及や販路開拓を支援していく。

【具体的施策】

①金沢ブランド出展促進事業（新規）	大規模な見本市等への出展を希望する事業者に対し、「金沢ブランド」に基づいて選考し、質の高い事業者の出展を促進する。
②販路開拓商談会開催支援事業（新規）	大都市圏等での商談会、展示会の開催を支援する。
③見本市等出展促進助成事業（拡充）	（食品産業については）市内の小規模事業者が見本市等に出展する際に支援する。

3) 安全・安心に向けた検査体制の強化

地場素材を活用した健康食品や機能性食品の効能を検査するための食品検査や、ISO の認証取得、金沢市食品衛生自主管理認証制度（金沢版ハサップ）の活用といった品質管理に対する支援を行う。

【具体的施策】

①各種認証取得等促進事業（新規）	（食品産業については）金沢独自の認証制度の普及を促進する。
------------------	-------------------------------

5-4 印刷産業の戦略

(1) 本市の印刷産業の現状

本市は北陸地域の中でも印刷産業の集積が顕著であり、特徴的な印刷技術や設備を持つ企業も少なくない。メディア環境の変化による構造的要因に対応しようとする企業がある反面、従業員が10人未満の事業所が約6割を占めており、こうした変化への対応が困難なことから廃業に至る零細企業も多い。

■国・石川県の動向

国：国の所管が平成13年春の省庁再編で経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課（メディアコンテンツ課）に変わり、製造業・サービス業の位置づけから、新たにメディアコンテンツ情報業として位置づけられるようになった。

石川県：印刷産業に関する具体的な方向性は示されていないが、「石川県産業革新戦略」に位置づけられている「ソフトパワー産業」の中で、パーツ化された映像コンテンツを活用した新規ビジネスの1つとして印刷産業を位置づけている。

■印刷産業のSWOT分析

これまでの分析に基づいて、本市の印刷産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするためにSWOT分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none">◆北陸地域の中で最も印刷産業が集積。◆特徴的な印刷技術・設備を有する企業が多い。◆ウェブデザインなど、他分野に進出している企業も見られる。	<ul style="list-style-type: none">◆従来の印刷の範囲を超えたメディア・ソリューションが求められている。◆ICTの発達によって印刷物生産の地域拡散傾向が見られる。◆環境配慮志向の高まりで、石油系包材から紙の包材・パッケージに変わりつつある。◆グリーンプリンティング認定制度など、環境経営に積極的に取り組むことが強みになる可能性がある。◆印刷や包材の商品が売れることによって、新たな受注に結びつく可能性。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none">◆事業所数が10年前に比べて半減。◆10人未満の事業所が約6割を占めており、新たな設備や技術を見出したり、得意分野に特化したりすることが困難。	<ul style="list-style-type: none">◆ペーパーレス化など、メディア環境の変化による構造的要因で市場が縮小。◆景気後退や資材料価格高騰、再生紙偽装問題など、マイナスの要因が重なっている。

(2) 印刷産業の戦略と具体的施策

【戦略】印刷技術を核としたソリューションビジネスへの展開

■方向性

ペーパーレス化などメディア環境の変化が進む中で、従来の受注生産型形態から企画・提案型形態への転換を積極的に支援する。本市内の企業の中には特徴的な印刷技術や設備を持つところも多いことから、得意分野を活かした販路開拓を進めていく。また、コストダウンだけではなく、顧客業務や環境配慮にかかるコンサルティングも含めた、従来の印刷業の枠組みを広げたソリューションビジネスへの展開を図っていく。

1) 得意分野を活かした販路開拓

印刷業界は、企業ごとに商業印刷やラベル印刷、包装・パッケージ印刷など、それぞれが得意とする技術・設備を持っている。そこで金沢市外も含め、得意分野を活かした販路開拓を支援していく。

【具体的施策】

①販路開拓商談会開催支援事業（新規・再掲）	大都市圏等での商談会、展示会の開催を支援する。
②e-messe kanazawa 開催への助成	e-messe kanazawa を開催する業界団体に助成する（印刷産業の出展を促進する）。
③ものづくり企業サポート事業（新規・再掲）	ものづくり会館コーディネーター及び専任職員による定期的企業訪問を実施し、各企業のニーズを把握し、得意な技術等をデータベース化する。データの蓄積を見てマッチング等に活用する。

2) コンサルティングを含めたソリューションビジネスの展開

受注生産型から企画・提案型への転換を図っていく。特にメディアとしての印刷物の機能に着目し、プリントマネジメント（1990年代英国で発祥したといわれる印刷に関するコンサルタント業務形態：(社)日本印刷技術協会ホームページより）によるソリューションビジネスへの展開を支援する。

【具体的施策】

①コンサルティング研修支援事業（新規）	プリントマネジメントによるソリューションビジネスの展開等に精通する人材を招聘した研修会の実施を支援する。
②ものづくり会館連携研究事業（新規・再掲）	ものづくり会館において、農家や食品加工業者、印刷業者、デザイナー等が連携して、新たな製品の開発に向けた研究を促進する。
③新製品・デザイン開発促進事業（拡充・再掲）	環境・福祉・医療分野などをはじめとした新製品・デザイン開発に助成する。

５－５ 繊維産業の戦略

（１）本市の繊維産業の現状

本市内の全製造業に占める繊維製造業の製造品出荷額割合は、全国平均の約４倍と集積度合いが高い（平成１９年工業統計）が、事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。市内の企業の多くは本社機能や総務機能など一部だけを残し、営業や開発部門は首都圏や関西圏、工場は近隣市町や能登に立地していることが多い。近年、製造と販売の機能を組み合わせた「ミルコンバーター化」が模索されている。

■国・石川県の動向

国：平成１５年度から５カ年にわたり、繊維業界の構造改革をめざした「繊維特別対策」を推進してきた。中国等からの繊維製品の輸入急増等により、厳しい状況にある産業の実態を踏まえ、消費者起点の発想に立った繊維産地活性化対策の強化、技術開発支援の強化等を通じた新たな市場の開拓など、５つの改革を進めていった。特に、中小企業が多い特性を反映し、繊維中小事業者の利便性の向上を目的として、中小企業施策活用マニュアルの作成・整備を行うなど、繊維中小事業者対策を重点的に推し進めている。

石川県：繊維産業戦略では、「底上げ型」から「やる気のある企業応援型」へと転換し、商品開発面、販路開拓面、人材育成面での集中支援を実施することが具体的施策にあげられていた。産業革新戦略２０１０（骨子案）ではより具体的な方向性として、業界内、異業種間、産地間など、さまざまな「連携」が強調されている。そして、商品の差別化をめざした川下へのアプローチ・連携強化、高機能素材の用途拡大をめざした異業種・次世代産業へのアプローチ・連携強化などが今後の取り組みとして示されている。



おしゃれメッセ

■繊維産業の SWOT 分析

これまでの分析に基づいて、本市の繊維産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするために SWOT 分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none"> ◆繊維産業や繊維機械産業が集積。 ◆金沢美術工芸大学が立地し、デザインやファッションに関する研究・教育が行われている。 ◆(株)繊維リソースいしかわが県内企業のコーディネートを積極的に展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆衣料分野の市場は縮小傾向にあるが、非衣料分野は拡大傾向。 ◆環境に配慮した素材や清涼、保温性などの機能性衣料の伸びが期待できる。 ◆繊維業界の構造改革によって、産地の自立化など、多様な川上・川中・川下関係の創出可能性。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none"> ◆事業所数、従業員数、製造品出荷額ともに減少。 ◆デザイナーが金沢に定着していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆従来コーディネート機能を持っていた産元商社等の商品企画の機能が相対的に低下し、川上・川中・川下を結びつけるしくみが弱体化。 ◆安価な海外衣料品の流入が進んでいる。 ◆海外の技術力向上による生産拠点の海外シフトに対する懸念。 ◆デザインやファッションに関する研究・教育が行われているが、人材が首都圏などに流出。

（２）繊維産業の戦略と具体的施策

【戦略】独自の企画力を核とした川上・川中・川下の連携と ミルコンバーター化

■方向性

ファッション産業都市・金沢の特性を活かし、快適性・機能性など消費者ニーズにマッチしたファッション、デザインを提供できる体制を整備する。そのために、デザイナーの育成・定着を支援するとともに、川中（糸加工、織編、染色など）から川下（アパレル）に働きかける連携を支援する。その上で、繊維産業の集積メリットを活かした企業連携によるミルコンバーター化、さらに繊維製品の企画から製造・販売まで一貫して行うことのできるミルコンバーターを志向する企業の育成を積極的に支援する。

1) 川上・川中・川下の新たな連携機会の創出

川下への積極的な働きかけによって、川上・川中・川下の連携を促進することで、企画力や製品開発力、販売力の向上を図る。そして、製造・販売を一貫して行うミルコンバーター化を支援し、地場繊維産業の競争力を高めていく。

【具体的施策】

①販路開拓商談会開催支援事業（新規・再掲）

大都市圏等での商談会、展示会の開催を支援する。

②見本市等出展促進事業（拡充）

（繊維産業については）縫製業者の OEM・ODM 商談会への出展を促進する。

③ニューテキスタイル開発支援事業

企業間コラボレーションによる新製品開発、販路開拓事業を実施する業界団体に助成する。



展示・商談会

2) 「繊維・ファッションの発信地」としての金沢のPR

関連団体と連携し、製品開発力向上に向けた開発支援を行うことで、「繊維・ファッションの発信地」として他地域から注目を集め、製品開発や販路開拓に向けた連携機会をつくり出す。

【具体的施策】

①おしゃれメッセ	アパレル展・ファッションショー等の開催を通じて販路開拓を促進する。
②国内外繊維展出展支援事業	繊維大型展への出展事業を実施する業界団体に助成する。
③繊維製品輸出促進支援事業	繊維製品の輸出体制づくりを実施する業界団体に助成する。

3) デザイナーの育成・定着支援

消費者ニーズにあったデザインを提案できるデザイナーを育成するとともに、デザイナーが働くことのできる場づくりを支援する。

【具体的施策】

①いしかわファッション人材育成事業	ファッションコンクール・セミナーを実施する業界団体に助成する。
②デザイナー活用促進事業（新規）	テキスタイル業者が地元の縫製業者とデザイナーを活用して行う製品サンプルの製作を支援する。
③金沢ブランド実験店舗の設置（新規）	地元デザイナーの製品を金沢ブランドとして一定期間販売するための実験店舗を設置する。

５－６ 情報通信・映像・デザイン産業の戦略

（１）本市の情報通信・映像・デザイン産業の現状

市内および近郊には、ハード系を中心に情報産業が立地していたが、東京に本社機能を置く発注側の企業に合わせて、ソリューション系、コンテンツ系企業も首都圏に集中し、本市の集積が低下している。また、市内には幅広い業種が立地しており、業種により経営状況や景気の影響が異なる。

今後は、パッケージ販売から継続的サービスへの転換や、医療・介護・ゲーム・モバイル・データ放送分野が有望視されている。

■国・石川県の動向

国：「新経済成長戦略 2008 改訂版」では、相対的に資源依存度が低いサービス分野での付加価値の向上と生産性の向上を推進するとともに、サービスの国際展開や地域資源・コンテンツの発信による域外・国外からの需要の獲得を図るという基本的考え方が示されている。そのための具体的方策の１つに、IT の利活用を通じて多種多様な地域中小サービス業者の連携やイノベーションの促進、国境を越えたコンテンツ製作・流通や市場の構築などが掲げられている。

また、産業構造審議会情報経済分科会基本問題小委員会は平成 21 年 5 月に、社会の構造改革や産業活性化の基盤として IT を位置づけ、デジタル技術を誰もが安心して活用でき、それが持つ創造と革新の力を十分に発揮させるしくみにおいて、世界をリードするという方向性を示している。

石川県：IT 産業戦略では、今後の方向性として「世界マーケットを狙うニッチトップ型企業の創出」を掲げ、県内 IT 企業を牽引する中核企業やニッチトップ企業を創出することで、IT 産業の振興をめざしている。しかし、世界同時不況を受けて、製造業を中心に IT 投資が延期・凍結されるようになり、受注開拓が厳しい状況に置かれている。また業務効率化の観点から、大手企業の情報システムが東京本社に集約され、受注業務の東京一極集中が進んでいる。

そのため産業革新戦略 2010（骨子案）では、新分野の開拓だけでなく、高付加価値を創造できる高度 IT 人材の育成や資金体力の支援など、IT 産業の経営基盤を支える取り組みがあげられている。IT 産業に含まれる業種が幅広いことから、IT 産業戦略と同様、新たな骨子案にも製品・サービスの開発から市場創出、中核施設の誘致、新分野への参入・展開など、多様な施策が盛り込まれている。

■情報通信・映像・デザイン産業の SWOT 分析

これまでの分析に基づいて、本市の情報通信・映像・デザイン産業の強み、弱み、機会、脅威を明らかにするために SWOT 分析を行った。

【強 み】	【機 会】
<ul style="list-style-type: none"> ◆IT ビジネスプラザ武蔵などで積極的な創業支援が展開。 ◆デザイン、情報コンテンツ、ディスプレイ関連の企業が地方都市の中でも比較的多く立地。 ◆金沢美術工芸大学と金沢 21 世紀美術館がデザイン力やコンテンツ制作力の向上に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成 20 年秋以降の景気後退で民間需要は落ち込んでいるが、医療・福祉分野などは堅調。 ◆ソリューションビジネスは企業の IT 化に伴う内需に支えられ、安定的に発展。 ◆コンテンツ系の継続的に業務が発生するようなサービスが好調。 ◆データ放送や携帯ビジネスの分野にビジネスチャンスがある ◆クラウド化（ネットワーク経由のソフトウェア利用）が進んでいる。
【弱 み】	【脅 威】
<ul style="list-style-type: none"> ◆大手企業の 2 次、3 次下請けで地元企業が参入する形態が多く、地元企業の元請けが困難。 ◆コンテンツやソリューションは場所を選ばずに創業できるので、地域の個性や特性を発揮しづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業の情報システムの本社集約により、受注業務が東京に一極集中。 ◆ソリューション系は、大手企業と下請けの中小企業の二極化が進行。 ◆業界の先行きを見通すことが難しく、新たな技術を評価する目利きがない。 ◆新 3K（きつい、帰れない、厳しい）と言われるマイナスイメージが定着し、人材の確保が困難。 ◆オフショア（システム開発・運用管理等を海外の事業者等に委託すること）の拡大。

（２）情報通信・映像・デザイン産業の戦略と具体的施策

【戦略】次代にいち早く対応したビジネスモデルの構築

■方向性

金沢市内には、デザインやディスプレイ、情報コンテンツ関連の企業が地方都市の中では比較的多く立地している。市ではこれまで、IT ビジネスプラザ武蔵などを中心に、情報関連産業の「創業」を積極的に支援してきた。そこで、引き続き情報通信・映像・デザイン産業の創業支援を図るとともに、創業した企業の自立・発展をめざした販路開拓や市場創出を支援する。特に次代にいち早く対応したソリューションビジネスを開拓するとともに、ゲームや映像などのコンテンツ制作を支援し、また eAT 金沢の人脈を活用することで、新たな視点からのビジネスモデルの構築をめざす。

1) 新たなソリューションビジネスの開拓

ソリューションビジネスに対するニーズを的確に把握するため、エンドユーザーや同業他社との交流機会を創出する。また、個別企業が持つ技術や技能を効果的に組み合わせることで、ソリューションの共同開拓を支援していく。

【具体的施策】

①IT ビジネスプラザ武蔵	インキュベーション機能の充実を図り、ソリューションビジネスやコンテンツビジネスを支援する。
②ビジネスプラザ地域連携事業（新規）	NPO やまちづくり団体のホームページ等の開発・指導・運営支援等を行う事業者を支援することで、ソリューションビジネスの試行実験や普及啓発の機会を提供する。
③ビジネスプラザマッチング促進事業（新規）	ビジネスプラザ入居者等を活用した企業訪問、無料相談を実施し、ソリューションビジネスについてのマッチングを促進する。



IT ビジネスセミナー

2) 金沢の特性を活かしたコンテンツ分野のビジネス化

金沢の持つ特性を活かしながら、ゲームや映像などのコンテンツ制作の場づくりを進める。そして、制作したコンテンツを、モバイルやインターネットなどの媒体で活用することで、コンテンツ分野のビジネス化を支援する。

【具体的施策】

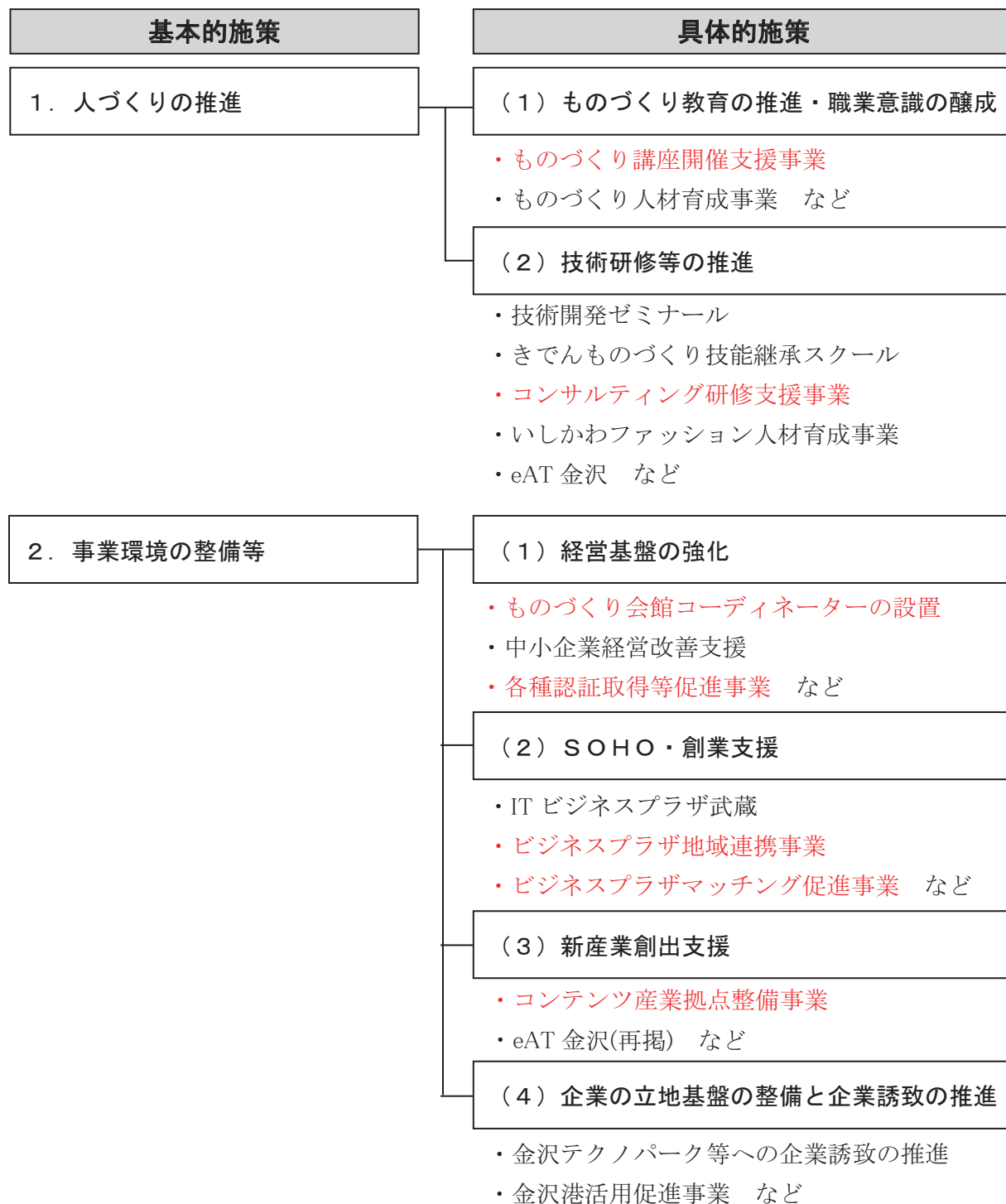
①eAT 金沢	コンテンツクリエイターの養成のため、アワード・フォーラム・セミナー・夜塾等を開催し、産業化を促進する。
②コンテンツ産業拠点整備事業（新規）	マンガ、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業の制作拠点をめざし、中央のプロダクションの誘致を推進する。
③ビジネスプラザ地域連携事業（新規・再掲）	NPO やまちづくり団体のホームページ等の開発・指導・運営支援等を行う事業者を支援することで、コンテンツビジネスの試行実験や普及啓発の機会を提供する。

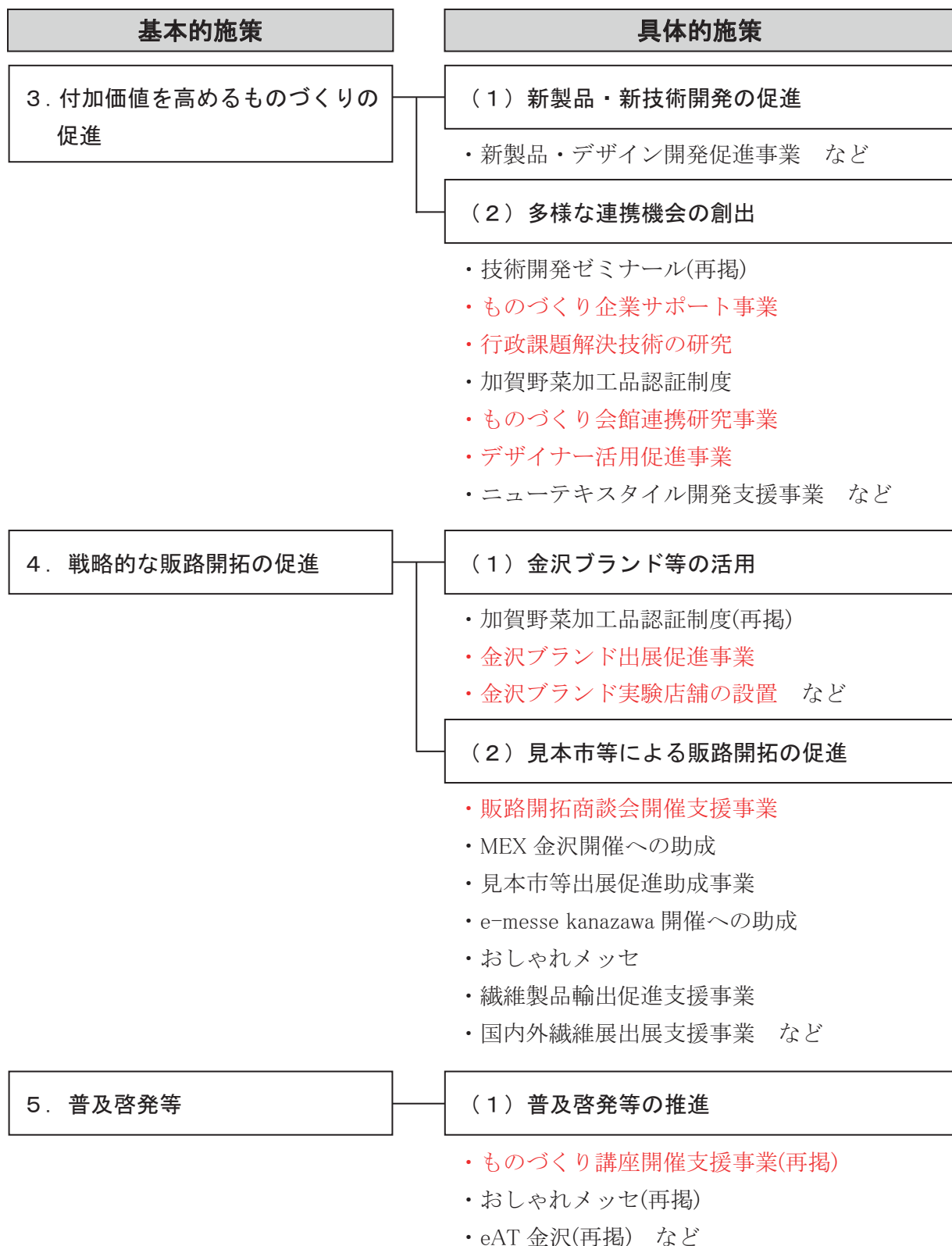
6. ものづくり戦略の具体的施策と推進体制

6-1 金沢市ものづくり基本条例における具体的施策の位置づけ

金沢市ものづくり基本条例における基本的施策の体系に基づいて、具体的施策を位置づけ、条例と産業別戦略の関連性を明示した。

これらの施策について産業別の方向性を踏まえて戦略的に重点化し取り組んでいくことで、ものづくり産業を振興し、本市の健全かつ持続的な発展に寄与することをめざす。



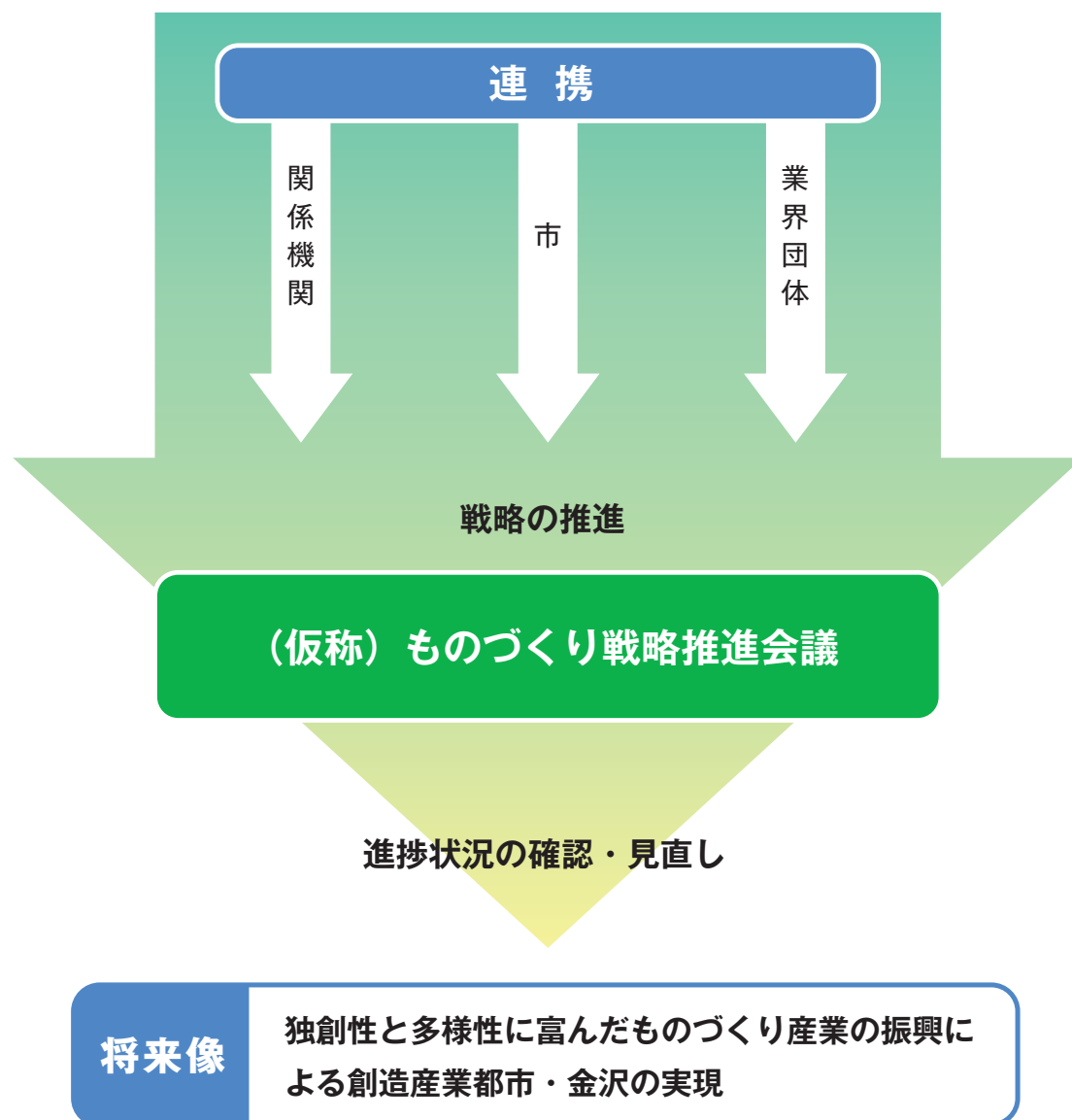


※赤字は新規取り組み

6-3 ものづくり戦略の推進体制

ものづくり戦略に示した具体的施策については、金沢市が中心となって、関係機関や業界団体と連携しながら推進していくものとする。

また、関係機関や業界団体、事業者等からなる「(仮称) ものづくり戦略推進会議」を設置し、進捗状況を確認するとともに、意見を聞きながら推進していく。



資 料

1. ものづくりに関連する上位関連計画・施策等	
（1）金沢世界都市構想（平成 7 年 12 月）	65
（2）金沢世界都市構想第 2 次基本計画（平成 18 年 3 月）	67
（3）金沢市ものづくり基本条例（平成 21 年 3 月）	71
（4）ユネスコ・クラフト創造都市関連	73
（5）新経済成長戦略 2008 改訂版（平成 20 年 9 月）	76
（6）2009 年版ものづくり白書（平成 21 年 5 月）	78
（7）石川県産業革新戦略（平成 17 年 3 月）	82
（8）金沢市 21 世紀工業振興ビジョン（平成 6 年 3 月）	84
（9）工業団地の状況（平成 22 年 3 月現在）	87
（10）ものづくり関連施設の状況	89
（11）イベント等の状況.....	91
2. 産業別・方向性別の平成 21 年度国・県・市の施策一覧	96
3. 金沢市ものづくり戦略策定委員会の概要	108
用語説明	109

1. ものづくりに関連する上位関連計画・施策等

(1) 金沢世界都市構想（平成7年12月）

【施策体系】

高次都市機能を整える	交通体系 高度情報通信体系 都心地区の整備 都心軸の形成 災害に強い都市づくり
個性を磨き高める (1) 自然と歴史を大切に	自然との共生 歴史とのふれあい 魅力ある景観の形成 伝統文化の高揚
(2) たゆまざる革新に向けて	学術との連携 新文化の創造 自発・未来型産業の育成 国際・圏域交流の拡大
豊かな人間環境を築く	心のかよう福祉社会の実現 コミュニティの再生 未来を担う人づくり 人権の尊重と男女共同参画型社会の実現 住みよい環境づくり

■自発・未来型産業の育成

産業は都市発展のエネルギーであり重要な要素である。金沢の経済は、地元資本を担い手とする自立型・本社型の地域経済を形成し、時代の変化に対応しながら、絶えず自己革新を遂げて活動してきたところに大きな特徴がある。

こうした経済特性は、学術、文化や伝統を基底として、地域内循環を拡大するとともに、市民全体の所得水準を高め、豊かなまちを作り出してきた。

しかし、こうした内発性は次第に弱まってきており、今後、金沢が活力ある都市としてなお一層発展していくためには、さらに新たな内発型発展の道を切り開いていくと同時に、先端産業や未来が他産業など独自の柔軟性に富んだ都市型産業を育成し、また魅力ある商業の展開、新たな農林業の推進、観光・コンベンションの振興などにより地域産業の質的・総合的な成長が不可欠である。また、産・行・学の協力・連携によって、国内のみならず国際競争力のあるより高度な技術力、開発力の向上を図っていくことが必要である。

1 都市型工業の振興

金沢の工業の強みを伸展させながら、新たな技術を積極的に導入するとともに、今後、成長が見込める新しい分野の産業の育成・拡大を図っていく。

(1) 既存工業の高度化

既存工業の高度化、高質化を図るため、機械化されたクラフト的生産システムと先端技術との融合化を促進する。

中小・中堅企業のハイテク化、ソフト化を支援するとともに、国際的視野を有する人材を育成する。

(2) 先端産業の誘致

エレクトロニクス、産業用ロボット、医療用機器、電子機器、通信機器、新素材、ソフトウェア、デザインなどの研究開発分野の先端技術産業を積極的に誘致する。

既存産業との融合、相互連関的な発展をもとに、地域産業の技術力を高めていく。

(3) 未来型産業の創出

本市の新たな都市型産業として、今後、重要視される福祉、医療、情報、環境など生活関連分野において、学術の集積を活用して先端技術産業における高度な技術を取り入れながら、ものづくりと生活・文化が有機的に結びついた未来型産業を育成する。

(4) 産業基盤の整備

①基盤の整備

先端産業誘致のための金沢テクノパークの整備、移転を希望する工場の受け皿としての工業団地の拡張・新設、市街地内で共存可能な工業団地の建設、既存工場のリニューアル化（再整備）などの基盤整備を図ると同時に、流通業務施設の集約化を図る。

②人材の育成

大学との共同研究など学術研究機関との連携を図るとともに、研究・研修・交流施設を整備することによって、産業を支える有能な人材を育成する。

ハイテク職人等を顕彰するマイスター制度の導入や科学技術の体験施設を整備し、科学技術産業の担い手を育成する。

③技術開発・研究開発の支援

大学、既存産業および先端産業との技術交流や、起業家支援の機能をもった産・行・学の共同研究・交流施設としての科学技術センターを設置する。

(2) 金沢世界都市構想第2次基本計画(平成18年3月)

【施策体系】

元気なまち・ 金沢をつくる	I 都市基盤分野	1. 拠点的都市機能の強化 2. 均衡ある都市構造の形成 3. 交通体系の充実
	II 産業分野	1. 新産業の創出と地場産業の活性化 2. 農産物における「金沢ブランド」の確立 3. 魅力ある交流の場の形成
	III 教育分野	1. 世界に通ずる子どもの育成 2. 個性を活かした学校教育の推進 3. 学術都市の集積効果の活用 4. 生涯にわたる学習環境の支援
美しいまち・ 金沢をつくる	I 自然環境・景観分野	1. 潤いのある環境づくり 2. 地球環境保全の推進 3. 魅力ある都市景観の創出
	II 文化・芸術分野	1. 伝統文化の保存・継承 2. 新しい文化の創造・発信
安心して暮らせる まち・金沢をつくる	I 健康・福祉・医療分野	1. 豊かな高齢社会の創出 2. 子育て環境の整備 3. 生涯にわたる健康づくり 4. ノーマライゼーション社会の実現 5. 人権文化の創造
	II 市民生活分野	1. 災害に強いまちづくり 2. 安定した市民生活の実現 3. 住みよい生活環境の整備

1. 新産業の創出と地場産業の活性化

■ファッション産業の育成・振興

〔基本方針〕

歴史に育まれた文化の蓄積、ものづくりの多様性と技術力の高さ、金沢 21 世紀美術館の創造力・発信力、金沢美術工芸大学のデザイン力など、地域の資産を最大限に活かし、新たなデザインの付与など、既成の概念にとらわれない新製品の開発を進めると同時に、世界に向け「金沢発ファッション」を訴求するため、ライフ&ファッション金沢ウィークの開催など、販路の拡大と情報発信の充実に努める。

また、金沢美術工芸大学などを中心にデザイン教育の充実に図るとともに、美術館や産業界との連携を進め、新たな産業を育て、金沢ブランドの確立をめざしていく。

〔事業計画（主な事業とその内容）〕

新たなものづくりの推進	地元素材や技術力の再発掘、外国人デザイナー等によるデザイン開発など新たな視点を加え、生活者のニーズに合った新しいものづくりを進める。
ファッション情報の発信と販路の拡大	「ライフ&ファッション金沢ウィーク」として、繊維や工芸品等の総合見本市を開催するなど、金沢発のファッションを世界に向け発信し、販路の開拓・拡大につなげていく。
アート・ビジネスの新たな展開支援	eAT KANAZAWA による人材交流や IT ビジネスプラザ武蔵によるインキュベーション機能を通じて、印刷、デザイン、ディスプレイ、情報コンテンツ等の比較優位なアート・ビジネスの新たな展開を支援する。
ファッションデザイン教育の充実	金沢美術工芸大学において、単なる衣服のデザインとは一線を画し、美術やデザイン、工芸の諸分野が融合した特色のあるファッションデザイン教育を実践する。また、実践的で国際感覚とビジネス感覚を併せ持つ人材を育成するため、海外における職業体験実習を実施する。
金沢美術工芸大学、美術館、産業界との連携の促進	それぞれの場面で多様な知識や情報、実績等を持つ金沢美術工芸大学、各美術館、産業界を結びつけ、ファッション産業に関する情報交流、新製品開発、販路開拓へと発展させていく。

■ものづくり産業の活性化

〔基本方針〕

付加価値の高い製品づくりを推進するため、産学連携や異業種交流を支援し、新製品や新技術の開発、人材育成に取り組む。また、中小企業の国際見本市等への出展支援を通して販路拡大をめざす。

〔事業計画（主な事業とその内容）〕

産学連携による新製品・デザイン開発の促進	大学等との共同研究による自社製品の開発や新事業展開に対し、補助等の資金的な支援を行う。特に福祉・医療、環境、デザイン分野について、全国的なビジネスモデルとなるような特色ある研究開発を後押しする。
固有技術の高度化	異業種交流、産学連携を促進し、企業や大学等研究機関の持つ技術の蓄積を新製品や新技術の開発に活かし、付加価値の高いものづくりに発展させる。
販路の拡大	国際見本市等への出展を促し、世界に金沢発の技術の良さを広めることで、地元企業で開発した製品や新技術の販路開拓を図る。
ものづくり人材の育成	大学等研究機関の教員等による専門講座の開催、異業種研修会館の技術相談の開催を通して、中小企業の技術者の育成を行い、固有技術の向上を図る。
既存工業団地の再整備支援	金沢の経済を支えてきた繊維、機械、印刷業等が集積する地区や既存工業団地について、産業基盤等の再整備を支援する。

■企業立地の促進

〔基本方針〕

金沢市における工業立地の促進および中小企業構造の高度化を図るための必要な助成措置を講ずるほか、工業立地基盤の開発・整備ならびに立地環境の保全を図る。

〔事業計画（主な事業とその内容）〕

工業団地の整備	中小企業の産業構造の高度化に対応するため、いなほ（第２期）、かたつ（第２期）、河原市地区において、新たな工業団地の造成を推進する。
地域特性に応じた企業立地の促進	金沢テクノパークに研究開発型先端技術企業等の高度技術産業を誘致する。また、金沢港や高速道路のインターチェンジ等の機能を活かした企業立地を促進する。
新ビジネスの創業支援	新ビジネスを創業する起業家に対して、IT ビジネスプラザ武蔵や金沢ビジネスプラザ南町等のインキュベーション施設を活用し、創業を支援する。
学都の利点を活かした企業立地	高等教育機関が多数立地する金沢の学都としての利点を活かすため、調査研究や開発等で高等教育機関を活用・連携できる環境を作り出し、企業立地に結びつけていく。

（３）金沢市ものづくり基本条例（平成 21 年 3 月）

1) 目的

本市におけるものづくりについて、基本理念を定め、並びに事業者、産業関係団体、高等教育機関、市民及び市の役割を明らかにするとともに、ものづくりに関する施策の基本となる事項等を定めることにより、ものづくりを総合的かつ計画的に推進し、もって本市の健全かつ持続的な発展に寄与することを目的とする。（第 1 条）

2) 基本理念

ものづくりを大切にする	ものづくりは、市民生活や文化の向上を支え、まちの発展に重要な役割を果たしている。ものづくりの大切さを認識し、尊重する社会的機運を醸成しつつ、積極的にものづくりが進められなければならない。
ものづくりの基本は人づくり	ものづくりは、人づくりにつながり、かつ人により支えられている。ものづくりの担い手の確保や人材の育成を図ることを基本としてもものづくりが進められなければならない。
事業者の自主的な努力を促進する	ものづくり産業の振興のために最も重要なことは、事業者の自主的な努力である。事業者の努力を促進することを基本としてもものづくり産業の振興が行われなければならない。
海外との交流、連携等を図る	ものづくり産業の振興は、世界的規模に展開することを目標に、海外の地域における事業者等との交流、連携等が図られることにより行われなければならない。
地域資源を活用し、環境との調和を図る	産地の技術、農林産物、伝統文化、高等教育機関の集積など、金沢には特徴のある、魅力的な資源があり、それらは他との差別化の要素となる。自ら足元を見直し、ものづくり産業の「強み」を活かして自立的・持続的な成長を実現していくことが重要である。

3) 役割

基本理念に則り、それぞれの役割を果たしながら相互の連携を図りつつ、ものづくりを推進する。

事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・知識、技術、技能等の継承、向上発展に努めながら、絶えず経営の革新を図り、変化に即応して自主的に経営の向上、改善に努める。 ・知識、技術、技能等に習熟した者の確保、育成を図る。 ・地域の良い環境を確保しつつ、地域貢献に取り組む。
産業関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・目標、方向性を示し、課題把握、解決に持続的に取り組む。 ・事業者の経営向上、改善を積極的に支援する。 ・地域特性を活かした産業の集積、特色ある産地の育成に努める。
高等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成に努め、研究開発の成果等を活用してものづくり産業の振興に資するよう務める。
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの大切さについて理解と関心を深める。
金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的かつ計画的な施策を策定し、実施に当たっては、関係者等の理解と協力を得るよう努める。 ・関係者等との相互の連携が図られるよう総合的な調整に努める。

4) 基本的な施策

ものづくりに関する基本的な施策として、5つの柱を定めている。金沢市は関係者の理解と協力のもと、条例の目的の達成に向け、以下の取り組みを進めていくこととしている。

I. 人づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり教育の推進 ・ものづくり人材の確保・育成（創業者、後継者、技術者等）
II. 事業環境の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の基盤整備 ・事業者の経営基盤の強化 ・新たな事業の創出支援 ・多様なものづくり産業の集積支援
III. 付加価値を高める ものづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用による新商品及び新技術の開発支援 ・産学連携による新商品及び新技術の開発支援
IV. 戦略的な販路開拓の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド力向上の支援 ・消費拡大の支援 ・販路開拓の促進 ・国内外への情報発信
V. 普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの大切さについての普及啓発 ・市民がものづくりにふれあう機会の確保

(4) ユネスコ・クラフト創造都市関連

■金沢の伝統工芸

金沢箔	その歴史は安土桃山時代に遡るが、明治以降、技術の高さや水質の良さから急速に発展した。現在、全国生産高のうち、金箔は 99%以上、銀箔・洋箔は 100%が金沢産である。深みのある輝きと劣化しない特性を活かし、美術工芸品の加飾、歴史的建造物の修復のほか、近年はインテリア等への応用も試みられている。
金沢漆器	三代藩主利常が京都から蒔絵の名門・五十嵐家の道甫を招いたことに始まり、貴族文化の優美さに武家文化の力強さが加わった独自の漆芸が確立された。多様な技法が加賀藩の職人工房である御細工所で培われ、町方にも伝播し、今日まで受け継がれている。金沢漆器は大量生産ではない、茶道具などの一品制作を特徴としている。
加賀友禅	加賀独特の梅の木を材料とした染織等が源流となり、18 世紀前半、宮崎友禅斎により基礎が築かれた。狩野派の流れを汲み、草花を中心とした写実的な絵画調の絵柄は、京友禅の文様的な画風とは対照的である。落款制による作家の一貫生産システムを確立し、近年は加賀友禅の技法を応用したドレス等も開発されている。
金沢九谷焼	十一代藩主斉広の時、京都から名工青木木米を招聘し、1807 年卯辰山に春日山窯が開かれ、その後、加賀藩士による民山窯に引き継がれた。金沢九谷は、細密画と盛絵具、独特の赤を特徴としており、細やかな筆遣いは豪華な気品と風格を感じさせる。近年では、脚と台に九谷を用いたワイングラスなども開発されている。
加賀繡	室町時代、仏前の打敷や袈裟の装飾技法として伝わった。藩政期には、藩主の陣羽織や奥方の着物などに用いられ、さらに友禅の染模様を際立たせるためのより高度な技法が発達した。絹糸、金糸、銀糸を巧みに使い、繊細な技術で一針一針丹精に、立体感のある図柄を浮かび上がらせるところが特徴で、日常雑貨などにも活かされている。
金沢仏壇	浄土真宗が人々の生活に深く根をおろす金沢における仏壇の需要に応えたのが、御細工所に集った名工の流れを汲む職人たちであった。木地師、塗師、蒔絵師、彫刻師、金具師などのあらゆる工芸技法が駆使され、金箔もふんだんに用いられている。荘厳華麗な金沢仏壇は、金沢の伝統工芸の集大成とも言える。
加賀象嵌	象嵌は、刀装具などに用いられる武家に必需の金属加飾法で、二代藩主利長が導入を図り、高度な発展を遂げた。特に、加賀象嵌の鐙はいかなる衝撃にも剥がれず、精巧で優美な意匠とあいまって、天下の名声を博した。さらに、美術工芸品としても世界的に評価され、優れた作品が各国の美術館に収蔵されている。

大樋焼	五代藩主綱紀が京都から招いた茶道裏千家四代・千宗室・仙叟に伴った、楽家四代・一入の高弟、初代土師長左衛門が伝えた楽焼が大樋焼の始まりである。ロクロを用いずに手捻りによる造形、釉薬が溶けている時に窯から引き出す独特の焼成と、京都楽焼の黒焼とも赤焼とも異なり、茶の鮮やかな緑を引き立てる飴色の釉薬が最大の特色である。
加賀毛針	加賀藩で武士の内職として作られた鮎釣り専用の針で、野鳥の羽毛に金箔が施されている。
竹工芸	御細工所の竹工が始祖で、茶道具や華道隆盛とともに芸術的な竹工芸の技術が発展した。
茶の湯釜	五代藩主に仕えた宮崎彦九郎の子・義一が始祖で、一貫工程によるきめの粗い肌が特徴である。
加賀提灯	16 世紀後半から松明代わりに作られ、竹骨を一本一本輪にして留めて、丈夫なことが特徴である。
銅鑼	人間国宝である故初代魚住為楽によりその製法が見出され、代々継承されている。
金沢桐工芸	良質の桐材とロクロ木地師の技、加賀蒔絵の伝統を基礎に表面を焼いて磨いた焼肌が特徴である。
二俣和紙	献上紙漉き場として藩の特別な庇護を受け、加賀奉書など高級な公用紙が漉かれてきた。
郷土玩具	三代藩主利常が人形師に作らせたのが始まりといわれ、武士の手内職として受け継がれた。
金沢和傘	藩政期から明治・大正と盛んに作られ、張り込み紙に楮紙を用い、丈夫なことが特徴である。
加賀竿	漆塗りや加飾が施され、優美さと堅牢さが特徴で、釣竿の最高級品といわれる。
三弦	藩政期からの芝居そして東、西、主計町の花柳界を中心に発展し、音色を重視してきた。
琴	蒔絵や螺鈿をふんだんに使った雅なものが多く、楽器の域を超えて芸術品のような趣が特徴である。
加賀水引	加賀藩では実用品よりも装飾品として用いられ、現在でも水引の技術は進歩している。
金沢表具	藩政期に御用表具師の記録があり、文化財の修復にも活かされる高度な技術が特徴である。

■人材育成機関・文化の創造発信拠点

金沢美術工芸大学	1946 年に発足した。1955 年には柳宗理氏などを教授に迎えて 4 年制大学となり、これまでに多くの人間国宝や第一線で活躍するクリエイターを輩出している。また、学内には造形芸術総合研究所が設置され、漆、染色、陶芸、彫鍛金の分野で工芸を継承・発展させる人材を育成し、地元の産業界との連携を強化している。
金沢卯辰山工芸工房	市制 100 周年を記念し、1989 年に設立された。陶芸、漆芸、染、金工、ガラス工房のそれぞれで 3 年間の研修を行い、後継者を養成している。修了生には市内におけるアトリエや工芸ショップ開設などの支援を行っており、これまでに海外からの研修生も在籍している。
金沢職人大学校	金沢の高度な職人技能を守り伝えるために、1996 年に設立された。大工科、石工科、左官科、瓦科、造園科、畳科、板金科、建具科、表具科の 9 コースで、基本的な技能を身につけている中堅職人が学んでいる。1999 年には新たに修復専攻科を設け、さらなる実習を経た修了生たちが、実際に市内の武家屋敷や町家、茶室などの修復を手がけている。
金沢 21 世紀美術館	2004 年に、丸い独特の外観をもつ現代美術館がまちの中心部にオープンした。この美術館では、現代アートとみなせる工芸作品も積極的に収集しており、伝統に革新を加える新たな文化の創造と発信の拠点として、来館者は年間 150 万人を超えている。
金沢市民芸術村	かつての紡績工場の倉庫群が改修されて、1996 年に生まれた。ドラマ工房、ミュージック工房、マルチ工房、アート工房が設けられ、市民の芸術活動のために自由に利用できる創造空間として「1 日 24 時間、1 年 365 日」開放されている。

(5) 新経済成長戦略 2008 改訂版 (平成 20 年 9 月)

「2つの基本戦略」

≫ 「資源生産性」の抜本的向上に集中投資し、資源高時代、低炭素社会の勝者になる。

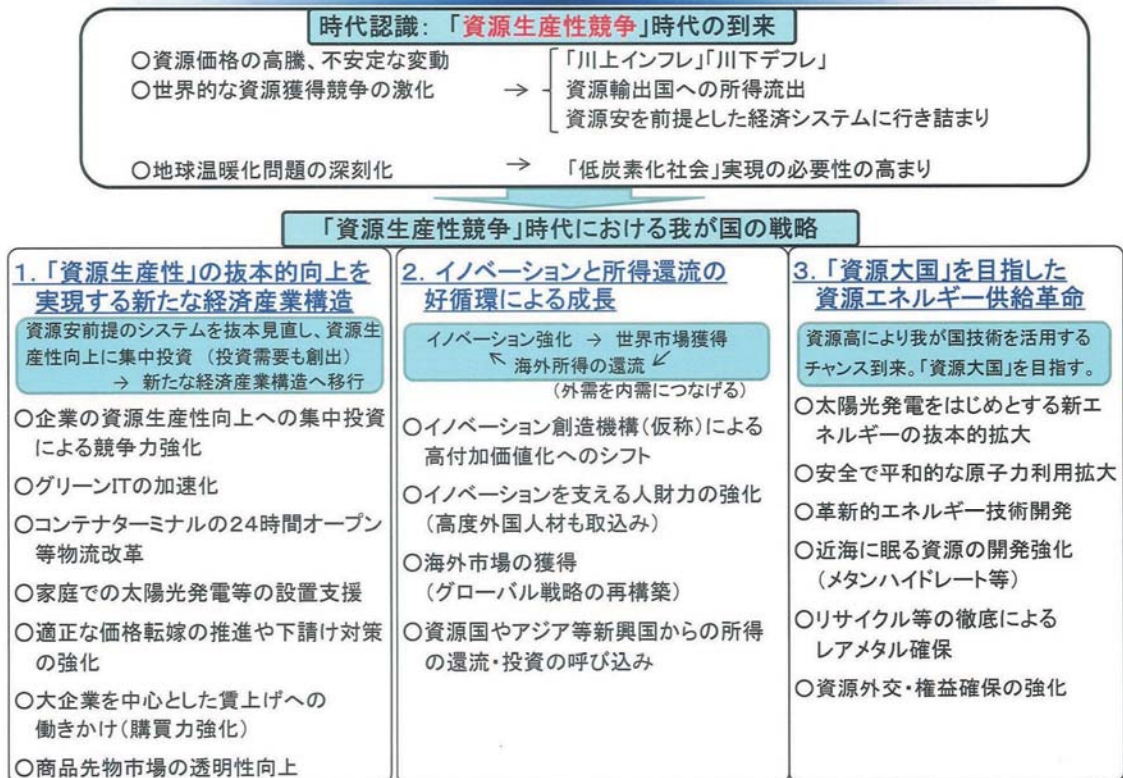
≫ 製品・サービスの高付加価値化に向けてイノベーションの仕組みを強化するとともに、グローバル化を徹底し、世界市場を獲得する。

～ 「2つの基本戦略」をベースに、以下の3つの柱で、「新経済成長戦略」を強化～

- | | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源価格の高騰による我が国経済の負担増大。 ○ 資源国等への所得流出。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源国、新興国の台頭。 ○ アジアをはじめとする「50 億人市場」の出現。 ○ 国際貿易交渉の停滞。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源高、グローバル競争を背景とした地域・中小企業の疲弊。 ○ 農産物価格の高騰（農業にとっては好機）。 ○ 生活者の安心を支える地域社会基盤への不安増大。 |
|--|--|---|

「資源生産性競争」時代における経済産業構造の構築	世界市場獲得の持続的発展のためのグローバル戦略の再構築	地域・中小企業・農業・サービスの未来志向の活性化
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「資源生産性」の抜本向上による経済構造の転換 ○ イノベーション強化により世界市場を獲得し、流出した所得を取り戻す ○ 太陽光等「資源大国」を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源国、新興国との戦略的な関係の構築。資源外交。 ○ アジア市場との一体化による成長活力の取り込み ○ 自由で開かれた国際経済体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内需依存度の高い中小企業、サービスの国際展開 ○ 潮目の変化を活かした農業の新展開 ○ 地域医療制度の抜本的な改革

「資源生産性競争」時代における新たな経済産業構造の構築(全体像)



世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築(全体像)

「多極化」(新興国の台頭)と世界経済の「一体化」(グローバリゼーションの更なる進展)

1. 世界経済を巡る課題 ○環境・資源エネルギー・食糧など持続的発展への制約要因の顕在化(資源高時代の到来等) ○不安定要因の世界的波及(サブプライム等) ○自由で開かれた国際経済体制強化の動きの停滞(WTOドーハラウンドの難航等)	2. 世界経済の新たなチャンス到来 ○40億人の新興国の台頭による新・世界市場の出現と、進出する各国との競合の激化 ○31億人11兆ドルの経済圏としてのアジアの発展 ○地球課題への対応を促進する「持続的発展のための市場」の成立
--	---

世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築

1. 新興国・資源国との戦略的な関係の構築 ~市場獲得等による所得還流と資源の確保~ ○新興国・資源国とのEPA/BIT締結加速 ○顧客ニーズを踏まえ我が国の特色を活かした製品・サービスの提供(輸出促進) ○持続的な産業発展のための貢献(インフラ整備、投資促進等) ○エネルギー・環境の成長制約課題の解決への貢献 ○海外の優れた人材と資金の呼び込み促進	2. アジアの成長活力の取り込み ~我が国の強みを活用して、アジアの一体的発展とともに成長~ ○ERIAを中核としたアジアの経済統合に向けたプロジェクトの推進 ○高度な知識経済圏の構築 ○人材・政策能力の育成 ○環境と経済の両立など我が国の経験を生かした持続的発展への貢献 ○APECの取組の強化(日本は2010年議長国)	3. 自由で開かれた国際経済システムの構築 ○WTOドーハラウンド妥結へ向けた全力での取組 ○EUなどの大市場国や中東、豪州など新興国・資源国とのEPA(経済連携協定)/BIT(投資協定)の加速化 ○有志国連合(プーリ) ○気候変動問題への対応
---	--	---

地域・中小企業・農業・サービスの未来志向の活性化(全体像)

1. 困難が直撃する地域・中小企業 ○資源価格高騰が地域や中小企業を直撃。 ○グローバル化により地域・業種・企業規模間格差が拡大。 ○医療・福祉・介護など生活者にとっての安心基盤に対する不安の高まり。	2. 発想の転換により、チャンスも拡大 ○食料価格高騰により、農業に新たな成長機会が出現。 ○中小・サービス業にも、新興国など海外市場への事業展開の機会が拡大。
--	---

地域・中小企業の成長に向けた新たな戦略

1. 未来志向の地域活性化 ○低炭素・資源循環型の先駆的な地域社会システムの実証 ○農商工連携による農林水産業の競争力 ・「地域商社」創出による流通効率化 ・「植物工場」の普及拡大 ・国産農林水産品の海外輸出強化 ・地理的表示保護の充実を含む地域ブランドの育成 ○地域コミュニティの再生とIT活用による地域活性化 ・地域IT企業とユーザーの連携による地域活性化(地域イノベーションパートナーシップ) ・ソーシャルビジネスの活動強化 ・コンパクトシティ	2. 中小企業の新たな成長戦略 ○資源高等を克服する経営体質の強化 ・低炭素化に向けた構造転換の促進(国内クレジット制度の活用等) ・大企業との「次世代パートナーシップ」の構築 ・事業再編・転換の促進(資金供給の円滑化等) ○成長フロンティアへの挑戦 ・「海外市場開拓支援プログラム」の創設・展開(輸出・投資促進) ・農商工連携や地域資源の積極的な活用による国際展開を含めた事業展開の促進	3. サービス産業の活性化に向けた新たな展開 ○地域を支えるサービス産業のイノベーション ・サービス産業生産性向上運動の全国展開(地域力連携拠点との協力) ○地域の安全・安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立 ・地域医療の機能分担・ネットワーク化等の支援 ○域外・国外の需要獲得 ・国際展開や地域資源・コンテンツの発信による国外からの需要獲得
--	--	--

（６）２００９年版ものづくり白書（平成 21 年 5 月）

第 1 章 世界同時不況下における我が国製造業の状況

1) 生産

■ 2008 年 10 月以降、景気は急速かつ広範囲に落ち込み、大きな影響を産業界に与えている。鉱工業生産は、当初は過去の景気後退局面と同じような減少傾向を示していたが、海外需要の急激な減少等により落ち込み幅が急速に拡大している。

■ 我が国の落ち込みは世界同時不況の震源地である米国よりも大きくなっているが、これは今回落ち込みの大きい自動車産業やエレクトロニクス産業等が我が国経済で高い割合を占めており、これら産業の総需要に占める輸出の割合が高いこと等が原因であると考えられる。

2) 資金繰り

■ 資金繰りは、2008 年以降急速に悪化しており、特に、中小企業は大幅なマイナスとなっている。このような厳しい業況を踏まえ、政府は、①中小企業向けセーフティネット保証・貸付制度の拡充、②中堅・大企業向け低利融資やコマーシャルペーパー（CP）買取の実施、③国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）による日本企業の海外子会社支援の拡充等、各種資金繰り支援策を展開している。

3) 設備投資

■ 足下の業績見通しが非常に厳しい中で、各社は設備投資の見直しに着手し、投資の先送りや減額を実施しはじめるとともに、将来的に成長が見込まれる分野へ投資を集中させる動きがみられている。

4) 雇用

■ 完全失業率は、2007 年 7 月の 3.6%から 2009 年 3 月には 4.8%まで上昇。生産工程・労務の有効求人倍率は 2008 年後半から低下が顕著。

■ 労働者過不足感は、2008 年第 4 四半期に不足超から過剰超に転じ、製造業を中心に急速に過剰感が高まっている。

■ 何らかの雇用調整を実施した事業所の割合は、2008 年 10～12 月期に急速に上昇し、特に製造業においては全事業所の半数に達している。

■ 厚生労働省の集計によれば、非正規労働者を対象とした雇止め等により、2008 年 10 月から 2009 年 6 月までに、製造業で約 19 万 3 千人が離職又は離職する見込み。

■ 現下の急速に悪化している雇用情勢に対応し、政府は、①雇用維持、②失業者支援、③雇用創出の各種対策を実施。

第 2 章 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望－我が国ものづくり産業の次なる成長への布石－

1) 資源環境制約の高まりを強みに変えて発展する我が国ものづくり産業

■ 今後とも資源価格の不安定な状況が継続することが予想される中で、引き続き鉱山権益の確保、資源国への工場立地、代替材料の開発等に継続的に取り組んでいくことが

重要。

- 資源環境制約の高まりを背景に、エネルギー効率など「資源生産性」の高い製品のニーズは高まりつつある。今後とも強みを発揮していくには、積極的な事業戦略と技術開発を通じた国際競争力強化は欠かせない。現在、世界同時不況の影響から外需が不振ではあるが、中長期的には、先進国のみならず中国・ブラジルなどの新興国などでの外需を獲得していく必要がある。

2) ものづくり力の底上げに取り組む我が国ものづくり産業

- 経営環境の激変を乗り越え、次なる成長を遂げるためにも、現場力や研究開発力など足元を見つめ直し、経営資源を磨き直すことが重要。
- 製品に付加サービスを併せて提供するなど、従来の「ものづくり」を越えた取り組みが進展。製品販売時だけでなく、製品使用時においても顧客満足度を高める取り組みは、安易な価格競争を回避する上でも重要。また、価格や機能には還元されない製品価値である「感性価値」の創造や、ものづくりと農林漁業分野を融合させる「農商工連携」に向けた取り組みも、我が国ものづくり産業の可能性を広げるものと期待される。

3) 世界的な景気後退の下での国際的生産体制・商品戦略の再構築

- 世界的に景気が後退している時にこそ、中長期的な成長市場を見極めた、国際的生産体制の再構築や消費者層の見直しが必要となってくる。現に、経営資源の見直しや東南アジア地域における経済連携協定(EPA)の進展により、東南アジアの中でもタイ、インドネシア、ベトナムに日系企業の海外拠点が集約する動きが強まることが予想される。
- また、中長期的に新興国の中間所得層（いわゆる「ボリュームゾーン」）が市場としての存在感を増す中、日本企業も、富裕層だけでなく中間層のニーズを踏まえた製品開発を進め、そのための国内外の体制を整備することが必要。

4) 将来の成長に向けた布石（次世代有望分野への取り組みと課題）

- 製造業は非常に厳しい環境下におかれているが、このような時にこそ、将来の成長を見据えた戦略的な取り組みが求められる。次世代自動車、太陽光発電、サービスロボットなど、将来大きな需要が見込まれる次世代製品が、日本発で産み出され、世界に広まるような社会環境を整備していくことが重要。

第3章 ものづくり中核人材の育成による製造基盤の強化

- 製造業の経営環境が厳しい中で、求められる製品の品質・高精度化、短納期化等の要請に応ずるためには、ものづくり現場の「中核人材」の育成・確保や技能継承が重要な課題となっている。

（ものづくり現場における中核人材の育成・確保）

- 中核人材に求められる知識・ノウハウは、「品質管理」、「生産ラインの合理化・改善」、「設備の保全・改善」等生産ラインの管理的なものが重視される。求められる中核人

材のタイプ別にみても、それらの知識・ノウハウを求められる現場リーダー型技能者や多工程持ち技能者等に対するニーズが高く、高度熟練技能者に対するニーズを上回っている。

- 中核人材を順調に確保できている事業所は半数強で、中規模企業では大企業と比べて割合がやや低い。確保の成否には、優秀な人材の採用や定着が重要であり、特に、中小企業ではこの傾向が強い。他方、大企業では OJT の効果的な実施や技能者育成の環境の影響が大きな要因となっている。

（ものづくり現場における技能継承）

- 技能継承に問題を感じている企業は半数弱。規模別にみると、大企業の方が問題を感じている企業の割合が高い。一方、中小企業ではいずれ問題となると感じている企業の割合が高い。
- このうち中小企業について技能継承のための取り組みをみると、「日々の業務を通じた継承」や「ベテラン社員の雇用延長」が多く、中規模企業（200 名以上）ではこれらに加え、「技能やノウハウの見える化・標準化」を含め多角的な取り組みを行っている。

（人材育成に向けた課題）

- 中核人材の育成・確保や技能継承を円滑に進めるためには、企業内において OJT の効果的な実施、技能者育成の環境の整備、技能者の能力開発意欲の向上を進めることが重要である。また、優秀な人材の採用や定着が容易になるようにするためには、職場、事業所内における人材育成環境や職場環境の改善を進めるための施策の推進が必要である。
- なお、現下の厳しい雇用情勢の下、一時休業を余儀なくされているものづくり企業が少なくないが、将来の事業展開に向けて現場を見直し、教育訓練に力を注ぐ機会として捉えることが期待される。また、中小企業にとっては、優秀な人材獲得の機会であると考えられることもできよう。

（ものづくりに係る能力開発施策）

- 国が実施する公共職業訓練においては、ものづくり産業において将来の中核人材となる高度な技能を有する労働者の養成を目的とした訓練や、新たな技術への対応、生産工程の改善・改良等に関する在職者を対象とした高度な訓練等を実施。
- また、中小企業等の技能継承を支援するため、熟練技能を有する人材を登録し、実技指導等を行ってもら熟練技能人材登録・活用事業を実施。
- さらに、民間教育訓練機関等への委託等により、実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練の機会を提供し、中小企業等におけるものづくり労働者の育成・確保を図っている。
- そのほか、広くものづくりに携わる技能者の社会的評価の向上を図るため、技能五輪全国大会の開催等により技能尊重気運の醸成を図っている。

第4章 ものづくり基盤を支える研究開発・学習の振興

（ものづくり基盤を支える研究開発・学習の状況）

- 高等専門学校の卒業生の進路状況は、就職する者 54.1%、大学等へ進学する者 42.5%であり、就職希望者に対する求人倍率は 23.8 倍、就職率は 99.4%。専門的・技術的な職業分野に技術者として就職する者が、全就職者の 92.3%。
- 専門高校における工業に関する学科を卒業した生徒の県内就職率（2008 年 3 月卒業）は 69.8%であり、地域のものづくり産業を支える人材として活躍。
- 中学生を中心に 5 日間以上の職場体験「キャリア・スタート・ウィーク」を実施するなど、キャリア教育を推進。高等教育機関におけるインターンシップの実施状況は、着実に増加。

（産業力強化のための地域科学技術振興）

- 地域の産業を支えるものづくり技術の高度化や新事業の開発等により地域活性化を図るため、地域科学技術の振興を重点的に推進。
- 地域の主体性の下、優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する地域クラスター形成を支援。

（産業力強化のための研究開発の推進）

- 我が国の製造業の国際競争力を強化し、ものづくり技術で世界にリードしていくため、科学に立脚したものづくり基盤技術の研究開発を推進。
- 大学等と企業との共同研究を推進するとともに、大学知的財産本部と TLO の活性化、大学発ベンチャーの創出支援を通じたイノベーションの創出。

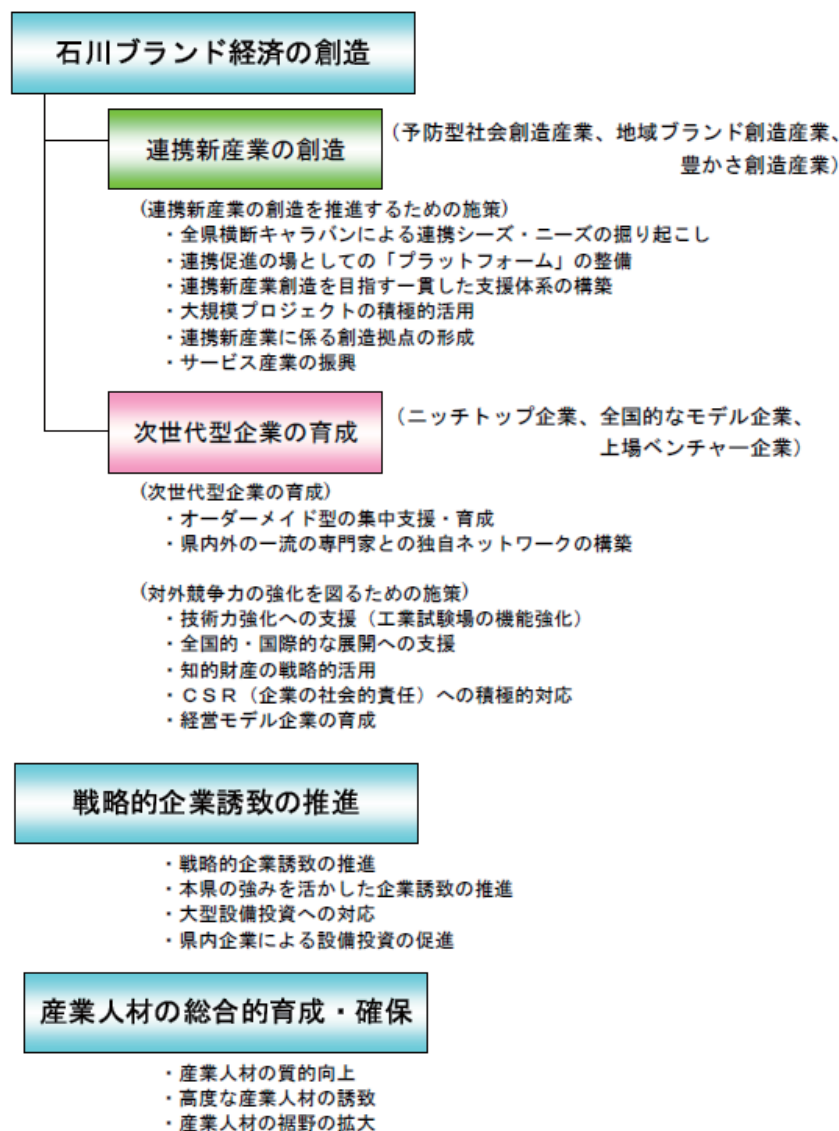
（学校教育等を通じたものづくり人材の育成）

- 改正教育基本法では、新たに教育の目標として職業との関連の重視を規定。
- 大学では、高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を目的とした教育プログラムや、産学協同による質の高い長期インターンシップなどを推進。
- 高等専門学校では、5 年間一貫の実験・実習を重視した実践的・創造的な教育を実施。
- 専修学校では、工業、服飾・家政、衛生（調理・製菓等）などの様々な分野において、産業界等と連携した実践的な職業教育を実施。
- 小・中・高等学校、特別支援学校の各教科等においてもものづくりに関する教育を実施。また、中・高等学校の新学習指導要領において、職場体験活動を規定。小学校理科の観察・実験等を支える人材の配置や、高等学校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発など、科学技術・理数教育を充実。
- 専門高校では、地元企業の協力を得て、学校での座学と長期間の企業実習を組み合わせた教育等を推進。
- 博物館、大学の公開講座、文化活動等において、ものづくりに対する理解を深める取り組みを実施。

（７）石川県産業革新戦略（平成 17 年 3 月）

1) 戦略推進体系

石川県産業革新戦略では、次のような体系のもと、施策の展開を考えている。



2) 3つの連携新産業の創造

■予防型社会創造産業

医薬農工が連携して、心温まるもてなしの風土と先端技術の融合により、安全、安心、健康で活力ある社会に貢献する産業です。

①取り組み

石川県の医薬農工の知的資源や技術力という強みを活かし、大型プロジェクトで進められている脳健診のための高度医療・診断機器などの開発を進めます。そして、それらの機器や製品をもとに、健康サービスや医療観光といった集客交流サービス、さらには

機能性食品を始めとする食品、化粧品など、裾野の広い産業を創出していきたいと考えています。

②展開

技術やサービスの基盤を確立し、予防型社会システムの構築を進めます。また、この社会システムを、いわば石川モデルとして、我が国以上に高齢化社会が急速に進行する中国など、アジアマーケットへ展開していくことも考えています。

■地域ブランド創造産業

1 次、2 次、3 次産業の連携により、農産物のブランド化を進め、地域全体のブランド価値を高めていく産業です。

①インフラ整備

石川県には、バイオ関係の大学シーズが多数あり、県立大学の開学によりバイオ研究機能の一層の強化が図られます。更に、平成 18 年秋までには、県立大学の敷地内に、県内大学が連携したインキュベーション施設という新たな拠点が誕生します。

②展開

こうしたインフラを活用しながら、豊かな食材（1 次）、食品加工・食品機械などのモノづくり企業（2 次）、観光などのサービス産業（3 次）が連携して、新しい健康食品を開発する、というような取り組みを推進し、地域ブランドの確立を目指します。

このことにより、「同じものを買うなら石川の野菜」というように、農産物全体の需要拡大につながることはもとより、加工食品の原材料として広く活用され、イメージ戦略による食文化の発信や観光誘客など、幅広い産業分野での波及効果が期待できます。

■豊かさ創造産業

石川県の文化・伝統・特色ある産業と先端の技術を融合させることにより、心の豊かさを創造する産業です。

①温新知故産業

石川県の特色の 1 つである伝統産業と先端技術との融合や他の産業との連携により、「新しきを温ねて故きを知る」ことで高い付加価値を生む「温新知故産業」を創造するものです。

②ソフトパワー産業

石川県には、加賀百万石以来の質の高い文化資産があります。そうした文化のもつ「ソフトパワー」を映像コンテンツの形にし、さまざまなビジネス展開につなげていこうとするものです。

③繊維新産業

北陸の繊維産地は、世界有数の合成繊維の産地です。そこで繊維産業とデザイン産業やクリエイター等の高度な機能が融合し、高付加価値を生む産業を創造しようとするものです。

(8) 金沢市 21 世紀工業振興ビジョン（平成 6 年 3 月）

1) 「金沢工業フロンティアビジョン」と 3 つの柱

金沢工業フロンティアビジョン～創造中核都市の形成にむけて～	
メカトロフロンティア	<ul style="list-style-type: none"> ・機械工業を始めとした加工組立産業の一層の付加価値上昇のため、マイクロエレクトロニクス、精密機械等への展開 ・固有技術を存分に発揮するために市場情報を収集し、新しい市場・企業に積極的に進出
新技術フロンティア	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢テクノパークを中心に医療用機器、電子機器、通信機器、情報産業等次世代の先端成長技術分野に進出
生活文化フロンティア	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、デザイン、ファッション、アミューズメント等生活関連産業の多様な集積を活用し、生活文化創造 ・地域と共生する、まちづくりの一翼を担う新しい工業像を確立

2) メカトロフロンティア実現に向けて

	A. 市場占有化につながる 固有技術の高度化	B. 従来の枠を超えた 多様な販売管理
工業一般	<ul style="list-style-type: none"> ・各企業の固有技術向上、創出の支援 ・FA 化推進支援 ・高度技術を保有する人材育成、確保への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市出品への支援強化 ・金沢市工業の保有技術・立地環境等を全国・世界に伝える仕組づくり ・アジア市場等の新規成長地域への積極的進出支援
一般機械・金属工業等	<ul style="list-style-type: none"> ・「自立型中小企業育成事業」積極的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・「メックス金沢」での機械見本市の積極活用
情報産業	<ul style="list-style-type: none"> ・機械工業の ME 化、NC 化にむけて交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア分野の強化 ・繊維、印刷等の業務支援システム構築能力の強化
出版・印刷工業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密印刷等の分野へ進出 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン性のある製品を産業展示場に展示アピール ・他都道府県市場への積極的進出

金沢市に今後 注目していくべき 新産業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉分野におけるハード機器製造等の取込み ～在宅用医療機器、医療用マイクロマシン等の高機能、低コスト医療機器の開発等の分野での大学機関等との共同研究を進める ・高分子材料試験評価 ～情報、航空、宇宙等の先端的技術分野で極限的環境下において使用が期待されている高分子材料の物性、機能、精度等を測定・評価するための精密計量機器分野への進出を図る
---------------------------	--

3) 新技術フロンティア実現に向けて

	C. 先端成長技術分野への 土俵づくり	D. 先端産業を担う人材づくり
工業一般	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢テクノパークでは、有望技術分野（マイクロマシン、ファインセラミックス、医療機器等）であり、かつ金沢市の持つ資源を活かせ、金沢都市圏工業の発展につながる企業誘致活動を実施 ・流通機能の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連技術、マルチメディア分野等成長産業分野へ進出 ・このためのアンテナ機能の向上
一般機械・ 金属工業等	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロマシン、医療機器等先端技術分野の取込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連機器、高齢者介護用機器等の成長分野の取込み
情報産業	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学、金沢工業大学等との共同研究推進 ・北陸先端科学技術大学院大学等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチメディア分野等への積極進出 ・ソフトウェア企業等の人材開発研修を共同で実施
出版・印刷工業	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷営業士、生産士、技能士等の資格取得のインセンティブを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・原稿の電子化（フロッピーディスク利用）、工程の自動化等を推進するための人材を育成

金沢市に今後 注目していくべき 新産業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報化の推進 ～教育の情報化、研究の情報化、行政の情報化、医療の情報化を進める。これにより在宅医療、福祉サービス、遠隔教育・学習等分野へ進出する。 ・新しい時代のエネルギーシステム技術への展開 ～太陽光発電、クリーンエネルギー発電（天然ガス自動車、電気自動車、メタノール自動車）、未利用エネルギー、燃料電池、廃棄物発電、コージェネレーション技術等の分野へ進出する。 ・情報化の基盤整備
---------------------------	--

4) 生活文化フロンティア実現に向けて

	E. 生活文化創造型工業への展開	F. 金沢市まちづくりへの参加
工業一般	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢ブランドを強化 ・アパレル産業と CG 技術等の融合 ・金沢市の高い文化イメージと金沢市工業の結合 (ブランド力のある金沢市の菓子と高い技術を要する菓子の包装紙への印刷技術の結合等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中心部では、オフィス型ショールーム型の工場形態へ誘導
一般機械・金属工業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー（デザイン、食品、印刷工業）の近くにいることを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の機械・金属等は、長期的には工業適地へ移転する方向で誘導
情報産業	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市の持つ都市機能、商業機能、物流機能の向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅西地区等はショールーム型工場を推進
出版・印刷工業	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン性のある分野への進出 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地立地企業は、周辺の景観になじむショールーム型の工場形態へ誘導
金沢市に今後 注目していくべき 新産業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調和型製造プロセスの取込み ～工業製品のライフスタイルを捉え、分野・再生しやすい設計・生産及び解体・再生システムの調査・研究を進める。 ・廃棄物処理・リサイクル対策への着手 ～廃棄物ごとの個別の技術開発、実証プラントの設置を図るとともに、横断的な社会資本整備等を推進する。 	

(9) 工業団地の状況 (平成 22 年 3 月現在)

■金沢テクノパーク

場 所	北陽台
分 譲 面 積	約 98.6ha (うち工業用地 34.3ha/第 1 工区 12.0ha、第 2 工区 16.2ha、第 3 工区 6.1ha)
用 途 指 定	工業地域 建蔽率 60%、容積率 200%
業 種	エレクトロニクス、メカトロニクス、メディカル等の高度技術産業 独自技術等の地域拠点産業 ソフトウェア、研究所等の頭脳産業 高付加価値の都市型産業
分 譲 価 格	～50,000 円/m ²
幹 線 道 路	W=16m (両側歩道)
区 画 道 路	W=6～12m (片側歩道)
ライフライン	上水道、下水道、工業用水、工業排水

■いなほ工業団地

場 所	いなほ、福増町、中屋町地内
分 譲 面 積	約 10.7ha (第 1 期 5.0ha、第 2 期 5.7ha)
用 途 指 定	工業地域 建蔽率 60%、容積率 200%
業 種	製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業
分 譲 価 格	基準価格 54,000 円/m ² (178,500 円/坪)
幹 線 道 路	W=18m (車道 9m、歩道 4.5m×2)
区 画 道 路	W=9m
ライフライン	上水道、下水道、都市ガス

■かたつ工業団地

場 所	かたつ
分 譲 面 積	約 4.5ha (第 1 期 1.3ha、第 2 期 3.2ha)
用 途 指 定	工業地域 建蔽率 60%、容積率 200%
業 種	製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業
分 譲 価 格	基準価格 47,000 円/m ² (155,000 円/坪)
幹 線 道 路	W=16m (車道 9m、歩道 3.5m×2)
区 画 道 路	W=9m
ライフライン	上水道、下水道

■安原異業種工業団地

場 所	打木町東地内
分 譲 面 積	約 8.1ha
用 途 指 定	工業地域 建蔽率 60%、容積率 200%
業 種	製造業
分 譲 価 格	基準価格 56,700 円/m ² (187,400 円/坪)
幹 線 道 路	W=12m (車道 9m、歩道 3m)
区 画 道 路	W=8m
ライフライン	上水道、下水道、都市ガス

■河原市地区工業団地（計画中）

場 所	河原市町地内
分 譲 面 積	約 10.8ha
用 途 指 定	工業地域 建蔽率 60%、容積率 200%
業 種	製造業、物流施設を設置する運輸業または卸売業

(10) ものづくり関連施設の状況

■金沢市異業種研修会館

所在地	金沢市打木町東 1400 番地
敷地面積	2,453.67m ²
構造	鉄骨造 2 階建
延床面積	966.14m ²
総事業費	約 3 億 3 千万円
開館日	平成 11 年 5 月 25 日
建設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■第 1 研修室 (36 名収容) ■展示ホール (139m²) ■情報化研修室 (15 名収容、ノートパソコン、ルーター、ネットワークプリンタ、ビデオプロジェクター付属) ■会議室 (18 名収容) ■第 2～4 研修室 (156 名収容、3 分割可)

■金沢市ものづくり会館

所在地	金沢市栗崎町 4 丁目 80 番地 1
敷地面積	17,392.58m ²
構造	鉄骨造 2 階建
延床面積	1,539.41m ²
総事業費	約 6 億 4 千万円
工事期間	平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月
建設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■研修室 (144 名収容、3 分割可) ■会議室 (24 名収容、2 分割可、LAN 配線あり) ■多目的ホール (280 名収容、更衣シャワー室付属) ■ふれあいサロン・談話室 (和室) ■調理実習室 (調理台 4)、多目的室 (工作台 4) ■全館バリアフリー (エレベーター設置) ■防災備蓄倉庫 (36m²) ■ハイブリッド発電設備 (照明・コンセント) ■グラウンドゴルフ場 (16 ホール常設) ■多目的芝生広場 ■駐車場 (普通車用 157 台、身障者用 4 台、大型車用 2 台) ■緑地率 56% (緩衝緑地 4,700m²、芝生広場 5,100m²)

■IT ビジネスプラザ武蔵

場 所	金沢市武蔵町 14 番 31 号
建 物 概 要	RC 造 施設延床面積：1,999.79m ²
建設年月日	着工：平成 15 年 12 月 竣工：平成 16 年 6 月
開 館 日	平成 16 年 7 月 17 日
主 な 施 設	4 階：マルチメディアスタジオ、編集室、情報化研修室、ビジネスブース、ビジネスルーム 5 階：研修室、会議室、ビジネスブース、ビジネスルーム 6 階：交流室、控え室
利 用 時 間	午前 10 時～午後 10 時（12/29～1/3 は休館） ビジネスブース・ビジネスルームは 365 日 24 時間使用可能

■金沢ビジネスプラザ南町

場 所	金沢市上堤町 2 番 33 号
フロア構成	貸しオフィス 8 室（ビジネスブース 5 室、ビジネスルーム 3 室） 共用スペース（相談室、コピー・FAX 複合機）
開 館 日	平成 17 年 7 月 17 日
入居対象者	コンテンツの制作、ソフトウェアの開発、ネットワーク技術の活用など、IT を活用して新しい商品やサービスの創出を考えている情報処理・提供サービス業、映像、デザイン業他これらに類する業を行っている者
主 な 特 徴	1. 365 日 24 時間利用可能 2. 光通信ネットワークを設置 3. IT ビジネスプラザ武蔵との連携 （インキュベーションマネージャーによる支援、OA 機器の利用） 4. 利用期間 2 年、更新も可能

■金沢ビジネスプラザ尾山

場 所	金沢市南町 5 番 20 号
フロア構成	貸しオフィス 11 室（ビジネスブース 9 室、ビジネスルーム 2 室） 共用スペース（相談室、コピー・FAX 複合機）
開 館 日	平成 18 年 6 月 24 日
入居対象者	金沢ビジネスプラザ南町と同様
主 な 特 徴	金沢ビジネスプラザ南町と同様

(11) イベント等の状況

■おしゃれメッセ

年度	主なイベント
平成 18 年度 金沢 21 世紀 美術館	テキスタイルとアパレルのコレクション展示とショー 「ファッションは夢・気分・自分」 SUTEKI '06～金沢工芸ものがたり～ 原由美子のきもの 学生によるコレクション展示 金沢美術工芸大学プロジェクト～未来のライフスタイル～ 創作セレクト展（金沢ファッション産業創造機構） かなざわ・工房楽市
平成 19 年度 金沢 21 世紀 美術館	テキスタイル展&商談会 アパレル展&商談会 ファッションショー2007 in 金沢 21 世紀美術館 SUTEKI '07～かなざわ工芸物語～ 旧家・茶室での工芸の展示 黒川雅之の“伝統の再編集” 創作セレクト展（金沢ファッション産業創造機構） かなざわ・工房楽市
平成 20 年度 金沢城公園 二の丸広場	2008 アパレル新作展&ファッションショー ファッションショー2008 SUTEKI '08～金沢工芸ものがたり～ かなざわごのみ：ジュエリー・鏡・宝箱 創作セレクト展（金沢ファッション産業創造機構） かなざわ・工房楽市
平成 21 年度 金沢城公園 二の丸広場	アパレルフェスタ 2009 ファッションショー2009 SUTEKI '09～金沢工芸ものがたり～ いしかわファッションコンクール 創作セレクト展（金沢ファッション産業創造機構） かなざわ・工房楽市

■eAT KANAZAWA

年度	開催テーマ	総合プロデューサー
平成 8 年度	人、色と形	江並直美
平成 9 年度	イメージ維新、軌跡と未来	萩野正昭
平成 10 年度	深く、越境するアート	山口裕美
平成 11 年度	ムービーウォーズ……これが映画を変える	掛須秀一
平成 12 年度	Design X RAVE	タナカノリュキ
平成 13 年度	音・喰らえ	小野川浩幸、池田洋一郎
平成 14 年度	アートはサバイバルだ！	河口洋一郎
平成 15 年度	映像ビタミンギューギュー！元気になるイート	中島信也
平成 16 年度	カッコイイ!!がビジネス ～cool になるイート～	宮田人司
平成 17 年度	「ルール」 「なんでもあり」からは「何も生まれない」	佐藤卓
平成 18 年度	「ロマンスエンジニアリング」 ロマンスとエンジニアリングがあれば 人は空をとべる	土佐信道
平成 19 年度	「ガニゲ産業って寿？」 表層快樂文化の興亡！天下の書府をめざせ	しりあがり寿
平成 20 年度	「白と黒」 コンテンツ産業における プロデューサーの役割	石川光久
平成 21 年度	トキメキからだフェスティバル	森本千絵

■金沢ブランド優秀新製品

(平成 18 年度)

社 名	製品名
(株)テック・ヤスダ	ツインクランプ・モジュラー (2 個同時締め汎用バ イス)
(株)ニシムラジグ	ロータリー研削テーブル
松本機械工業(株)	NC 放電加工用 2 軸テーブル
(株)アイサス	情報共有システム information bridge
(株)アイゾー・コーポレーション	多言語対応企業マッチングシステム
(株)アイ・ツー	C-ON School (通称:「シーオン・スクール」)
(株)石川コンピュータ・センター	学校メール配信サービス
(株)C-GRIP	次世代インターネットアプリケーション開発環境 Coda
(株)シーピーユー	SecureTech-HB (セキュアテック・ハイブリッド)
能登印刷(株)	ミュゼナビ (美術館・博物館向けマルチメディア ガイドシステム)
(株)イスルギ	左官アート額
(株)カエル博士	カエル博士のフラッシュバッジ
加賀電化工業(株)	印刷機械向け特殊ローラー 押出成形機向センサー
工房久恒	友禅シート
(株)竹山紙器	U-LA (ステン)
日新産業(株)	ブザー付きポイントファインダー

(平成 19 年度)

社 名	製品名
(株)ニシムラジグ	メリットデックス SNJ-5124 (エアー浮上タイプ)
(株)C-GRIP	Coda-DTV Broadcaster
(株)シーピーユー	Madric Wind (マドリック・ウィンド)
特定非営利活動法人こらぼる	@連絡網 (アットレンラクモウ)
能登印刷(株)	ハイ・ファイン印刷
(株)セーカン	ハイクルケース
福岡建具工業	ムード照明器具
夢らく商事(株)	24 金フェイシャルマスク 「KINPAK」
(株)ライフケア R&D	エチケツエコシート、エコケアシート、エコケ アサポート
(有)ライブエイド	骨ウェーブ

(平成 20 年度)

社 名	製品名
(株)石野製作所	特急レーン S
明和工業(株)	バイオマス燃焼装置
(株)ニシムラジグ	ロータリー研削機
日新産業(株)	非磁性ロングスタイラス付き超高精度防水型ポイントファインダー
モトアキ工芸	CRYSTAL「箔輝玉」
(株)万里インターナショナル	加賀染 BANLEE バッグ
工房久恒	金箔手描き加賀友禅
オリジナルプリントリメイク MAGIC	印箔プリント
(株)松田製作所	アコーディオン雪見月見障子
(株)エコベスト	介護用、乳児保育用、リユースシステム布オムツ「オムリー」
(株)グラン・コトジ	グランサラダスイーツ
(株)C-GRIP	防災・災害 CMS
(株)ワクワクドライブ	交通安全教育におけるデジタル危険予知 (KYT) 教材
(株)寿商会	KCSD21 訪問支援版
(株)アイ・エス・エル	販売管理パッケージシステム “アイタッチャー”
(株)エイブル・シード	「セカンドライフ」向けアクセス解析ツール「Slog」
(株)アイ・ツー	スクール CMS
(株)管理工学研究所北陸分室	+J for S60
(株)パステルラボ	障害者スポーツ大会運営ツール「Mobile EYE (モバイルアイ)」

(平成 21 年度)

社 名	製品名
(株)アイ・ツー	リモート PC ミスターオンプラス
(株)アルカディア	なりきり絵本システム
(株)石野製作所	吊り下げ特急レーン
エーワンメディテック(株)	LED 蛍光灯
キャラバンサライ(株)	カフェ・ロワイヤル (金澤ロワイヤル)
シシク SSIKU アドクライス(株)	緩衝キャスターV トーションスプリングタイプ
(株)C-GRIP	Coda-DTV Delivery Center Edition
(有)シーブレーン	はなもっこ (大賞受賞)
(株)千の恵	ドリーム水槽
(株)田島	街美人 (生ゴミ、防鳥、防獣シート)
玉田工業(株)	貯水機能付き給水管「アクアインピット」
(株)テック・ヤスダ	治具テーブルワンタッチ交換式インデックス
モトアキ工芸	彫刻紋 漆塗金箔盆
(株)八木繊維工業	環境負荷に配慮した生分解素材による防草シート
(株)ワザワ	小型フラット式洗浄機 WFT-25

3. 金沢市ものづくり戦略策定委員会の概要

(1) 金沢市ものづくり戦略策定委員会（50 音順）

委 員	伊藤 靖彦	株式会社繊維リソースいしかわ	代表取締役社長
委 員	大矢 芳樹	中小企業基盤整備機構北陸支部	支部長
委 員	北村 哲志	金沢商工会議所	副会頭
委 員	高橋 一浩	株式会社日本政策投資銀行北陸支店	支店長
委 員	玉田 善明	石川県中小企業家同友会	代表理事
委 員	佃 一成	社団法人石川県食品協会	会長
委 員	土肥 淳一	社団法人石川県鉄工機電協会	専務理事
委 員	橋本 修一	石川県印刷工業組合	副理事長
委 員	平田 透	金沢大学	教授
○委員長	松村 文夫	金沢市異業種研修会館	館長
委 員	宮川 昌江	社団法人石川県情報システム工業会	理事
委 員	村中 稔	金沢美術工芸大学	教授
委 員	山部 昌	金沢工業大学	教授
(事務局)	金沢市産業局	ものづくり政策課	

(2) 委員会の検討内容

第1回（平成21年7月14日）

- ・ 委員長の選任について
- ・ 金沢市ものづくり戦略策定の背景について
- ・ 金沢市ものづくり施策について
- ・ 金沢市ものづくり戦略のイメージと策定のすすめ方について

企業ヒアリングの実施（平成21年8月7日～9月10日）

第2回（平成21年9月29日）

- ・ ものづくり産業の動向について
- ・ 金沢市ものづくり戦略骨子（案）について

第3回（平成21年11月12日）

- ・ 金沢市ものづくり戦略骨子（案）について

パブリックコメントの実施（平成21年12月11日～平成22年1月11日）

第4回（平成22年1月27日）

- ・ パブリックコメントへの回答（案）について
- ・ 金沢市ものづくり戦略骨子（案）について

用語説明

インキュベーション	新規に事業を起こす支援をすること、またその機能。起業家やベンチャー企業等を、自立の目途がつくまで支援すること。
川上・川中・川下	物流を川の流れに例えたもので、繊維産業の場合、「川上」が原糸メーカー、「川中」が織物や染色、「川下」がアパレルメーカーとなる。
クリエイター	デザイナーやイラストレーター、コピーライターなど、新しい創作や意匠を考案する人びとのこと。
コンサルティング	専門的な事柄の相談に応じること。
コンテンツ	インターネットやケーブルテレビ等の情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像・ゲームソフト等の個々の情報。
サブサプライヤー	部品メーカーに対して、製造に必要な部材等を供給する企業のこと。
産元商社	繊維の産地にあり、注文を元請けし、生産加工を依頼する繊維専門の商社。
ソリューションビジネス	問題点を明示し、解決策を提示するビジネスのこと。
ニッチトップ企業	規模の小さい隙間市場において、圧倒的なシェアを誇る企業のこと。
ニューテキスタイル	新しい織物や布地のこと。
ミルコンバーター化	大手メーカーの下請け的な業態から、生地の企画から製造、販売までを手がける業態への転換を図ること。

金沢市ものづくり戦略

平成 22 年（2010 年）3 月策定

金沢市産業局ものづくり産業支援課

〒920-8577 金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号

TEL : 0 7 6 - 2 2 0 - 2 2 0 5

FAX : 0 7 6 - 2 6 0 - 7 1 9 1

URL : <http://www4.city.kanazawa.lg.jp>

E-mail : monozukuri@city.kanazawa.lg.jp

